

立て替え国の責任で

大阪・関西万博のパビリオン建設をめぐる工事下請け業者への代金未払い問題に関わって、未払い問題の被害者らでつくる団体は30日、衆院第2議員会館で集会を開き、万博協会・行政による未払い問題の逃げ切りを許さず、国の責任で立て替え払いを行うよう求める決意を固めました。

の国会議員があいさつ。辰巳氏は「最終的には政治決断が必要だ。与野党で被害事業者の声を聞いて問題解決にむけて動いていく。万博倒産は絶対にあってはならない」と強調しました。

被害者団体が集会

未払い被害が発生している海外パビリオンは11カ国、被害額は十数億円に上ります。

的な問題だと多くの人に知ってほしい」と語りました。

マルタ館を担当した下請けの被害事業者は「万博は残り2週間で終わりを迎えようとしている。あり得ない工期、労働環境で、昼夜を問わず不眠不休で働き、万博に間に合わせたが、今日まで未払いが解決されていない。民間同士の問題と思っていない。これだけの被害が出ている工事は国際

弁護団は、万博協会の人権方針が人権に関わる国際法規を順守するとうたっていることに言及。OECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動指針の日本連絡窓口（NCP）に問題提起する予定で、国際的な問題にしたいと述べました。

日本共産党の辰巳孝太郎、堀川あき子両衆院議員、立憲民主党、れいわ新選組

万博下請け業者への未払い十数億円

消費税のリアル

①

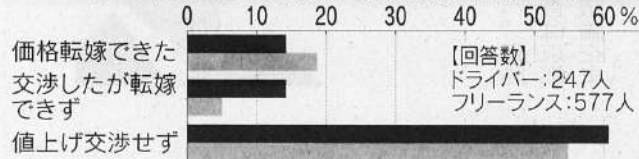
インボイス（適格請求書）を巡る取引先とのトラブルに関するネット上の通報窓口が6月、その役割を終えて閉鎖された。支援団体のプロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会（東京・中央）が2023年10月のインボイス制度開始に先立って22年末に立ち上げていた。請求書に消費税の税率ごとに区分した税額や事業者の登録番号を記すインボイスは消費税の仕入れ税額控除に欠かせないもので、仕入れ先にインボイスを発行してもらう必要がある。発行するためには消費税の課税事業者にならなければならない。売上高が年1000万

インボイス、ブラック事例暴く

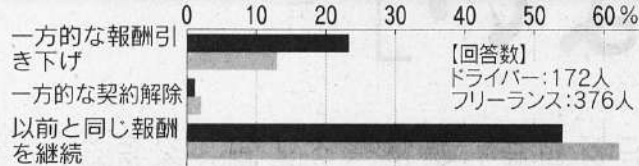
軽貨物ドライバーは価格交渉で厳しい状況に置かれている

■ 軽貨物ドライバー ■ 専門職フリーランス

インボイス登録した課税事業者の価格転嫁状況



免税事業者のままでいた場合の契約状況



(出所) プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会のアンケート調査

価格転嫁は2割どまり

として窓口の閉鎖を決め 税理士の菊池純氏のよう
た。 協会が24年12月ごろに インボイス制度の廃止
実施した調査ではインボ 訴える人もいる。
イス登録によって新たに それでも激変緩和措置
発生した消費税負担を価 があって、痛みは抑えら
格転嫁できた割合は2割 れている。
にとどまる。平田氏は「価 仕入れ先が免税事業者
格転嫁させてもらえない のままでインボイスを受
ような取引先には見切り け取っていないくても、取
をつけ、新たな取引を結 引先は仕入れ額の8割を
ぶ事例は増えている」と 税控除できる仕組みを残
話す。こうした事例はク した。
リエーター、エンジニア、 課税事業者に転じたフ
コンサルタントといった リーランスらには消費税
専門職のフリーランスに 額を売り上げにかかる税
多い。 額の2割に抑えられる措
置もある。現行の仕組
一方、軽貨物ドライバ みに関しては26年9月末で
ーのような大勢の働き手 期限を迎える。
が大手と契約を交わすケ 消費税を適切に納める
ースでは様相が異なる。 ための仕組みは大切で、
同じ調査で、インボイス 税率が2種類あるいま、
導入後に報酬引き下げを インボイスは重要な役割
一方的に通告された割合 を果たす。ただ、発行を
は23%と専門職フリーラ 巡り、優位な立場にある
ンスの13%を上回った。 側が取引先に不利益を押
多重下請け構造の末端の しつけるようなことが続
事業者が不利益を被る日 けば、消費税への信頼は
本経済の弱点を映し出 揺らぎかねない。
す。
「価格転嫁できず、生 和田大蔵、生込俊介、小
活費を削って納税額を捻 嶋誠治が担当しました。

全建会員

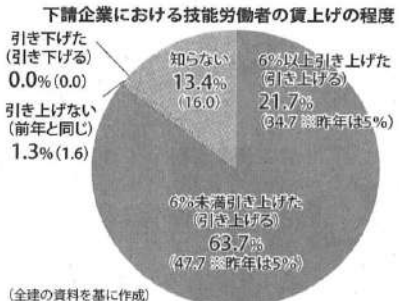
7割が労務単価引き上げ

自主行動計画実施は25%

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）が実施した調査で、直近1年に下請と契約する際の労務単価を「引き上げた」と回答した企業は72・8%となり、前年から5・9割増加した。技能労働者の賃上げ幅は「6%以上」と「6%未満」を合わせて85・4%に達し、3・0割上昇。会員企業からは「政府主導で公共労務単価を1・5～2倍に引き上げてほしい」との声も寄せられた。

調査は「労働環境の整備に関するアンケート」として7月に実施。全国の会員1933社が回答した。賃金の支払状況などで現状を把握し、働き方改革や建設キャリアアップシステム（CCUS）の推進に役立てる。

調査結果によると、下請との契約時に労務単価を引



が21・7%、「6%未満」が63・7%。物価上昇に伴い産業の枠を超え、値上げや賃上げの動きが強まっている。地方の建設業界も例外ではなく、回答者の7割超が労務単価の引き上げを判断した。

一方、「前年に引き上げたため今回は据え置き」が11・7% (11・9%)、「引き上げていない」が15・4% (21・2%)と低下した。引き上げていない企業と引き下げた企業に対し今後の予定を尋ねたところ、「引き上げ予定」が55・3%、「予定なし」が44・7%だった。

全建が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する自主行動計画」は、「取り組んでいる」との回答が25・0% (21・

4%)に上った。内容では「下請の労務費上昇分を取引価格に転嫁する方針を経営トップが決定」(48・0%)が最多。知っているが未着手」が44・7% (42・9%)、「知らない」は30・3% (35・7%)にとどまった。

地方の中小建設会社は、公共工事への依存度の高さや若年層の流出を背景に、賃上げや人材確保が困難との指摘が相次ぐ。「公共工事に頼るしかない」「工事量の減少と人手不足で経営が限界」といった声も上がっている。アンケートでは労務単価の引き上げで国の関与を求める意見が目立った。

改正業法 12月12日全面施行

労務費見積もり規制など発効

適正な労務費の確保と行き渡りに向けた新たな取引ルールなどを盛り込んだ改正建設業法・公共工事入札契約適正化法（入契法）が

「著しく短い工期」の禁止を受注者に導入する措置も施行となり、価格と工期のダンピング規制を強化する。

12月12日に全面施行される見通しとなった。施行前の同月初旬には中央建設業審議会（中建審）が「労務費に関する基準（標準労務費）」を勧告する予定。標準労務費をベースに著しく低い労務費の見積もり・契約を禁じるなど、改正法で規定した規制措置がすべて発効となる。

改正法では注文者のうち建設業者ではない発注者にも、労務費の見積もり変更規制に違反して建設業者と請負契約を締結した場合、国交大臣などが勧告・公表できる規定を設けた。1日に公表した政令案では、この勧告の対象となる請負契約の範囲を明確にした。

国土交通省が改正法の一部規定の詳細を定める政令案を1日に公表し、改正法の施行日が明らかになった。標準労務費を著しく下回る額での受注者の見積もり提出と注文者の見積もり変更依頼を禁止。これまで注文者に対象を限っていた「不当に低い請負代金」と

政令案によると「建設工事を施工するために通常必要と認められる費用の額」が500万円未満の請負契約は、勧告対象から除外する。ただし建築一式工事の場合は1500万円未満で除外となる。勧告対象を一定額以上の請負契約に限定することで、個人住宅の新築やリフォームを発注する一般の消費者への影響を最小限にとどめる。

政令案は意見募集を経て11月上旬に公布され、改正法の全面施行と同日に施行する。

CCUS 教育訓練機関で運用

振興基金 就業履歴蓄積機関を募集

建設キャリアアップシス

格化する。

テム(CCUS)運営主体の建設業振興基金(振興基金、谷協暁理事長)は、全国にある建設関係の教育訓練機関でCCUSの能力評価(レベル判定)につながる就業履歴の蓄積を促進する。カードリーダーを設置し、就業履歴の蓄積に取り組む「CCUS登録教育訓練機関」の募集を1日に開始する。

登録機関はCCUSに現場登録し、カードリーダーの無償貸与を受けられる。教育訓練の受講時に、就業履歴を蓄積できる環境を整える。登録機関はCCUSのホームページで公表する。

国土交通省は「建設技能者の能力評価制度に関するガイドライン」を7月に改定。技能者が教育訓練や社内研修を受けた日数も就業履歴に算入することを許容したことを受け、教育訓練機関での就業履歴蓄積を本

カードリーダーを試行的に設置してきた富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)と三田建設技能研修センター(兵庫県三田市)は、1日から登録機関として実運用を開始する。

年内に庁内組織設置

埼玉県

公契約条例制定へ検討本格化

埼玉県は、公契約条例制定に向けた検討を本格化する。年内をめどに堀光敦史副知事がトップに就任予定の庁内検討組織を設置する。有識者会議の設置も視野に入れるとした。9月30日の県議会では白根大輔議員の質問に大野元裕知事が答弁した。

白根議員は公契約条例を制定している県として滋賀や熊本などを挙げ、埼玉の検討状況を聞いた。質問に対し大野知事は、2023年7月に研究会を庁内に立ち上げ検討してきたと説明。ヒアリングでは労働者側から賛意があった一方で、事業者側はコストや事務手続きで負担増を懸念する声があったとした。

これまでの検討状況を踏まえ、大野知事は「意見の隔たりは大きい、公共工事に関わる公契約が適正に行われ、労働環境の改善は事業者にもメリットがある」とし、「隔たりを解消する余地はあると考える」との見解を示した。続けて

「国の第3次担い手3法が12月に全面施行される予定であり、国の施策や県の取り組みなどと合わせ、実効性の確保につなげることが重要だ」とも述べた。

関西、宿泊・飲食33万人不足

IR開業の30年見通し

関西経済白書

アジア太平洋研究所(大阪市)は2日、2025年版「関西経済白書」を発刊した。関西の長期的な労働需給について、カジノを含む統合型リゾート(IR)が開業する30年に宿泊・飲食関連に必要な人材が33万人足りなくなると試算した。人手不足が一段と深刻化し成長の足かせとなる可能性がある中、外国人活用や生産性向上の重要性を指摘した。

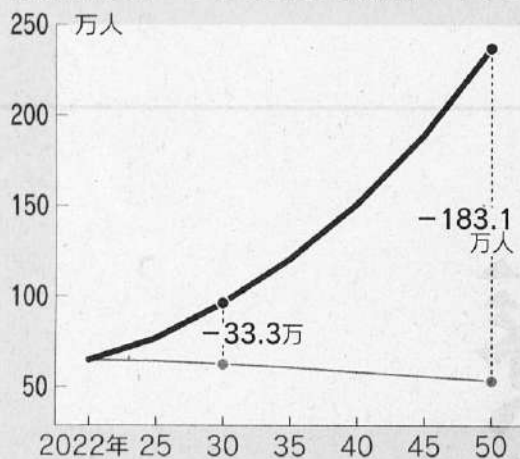
人材逼迫 建設や医療・福祉も

今回、「宿泊・飲食サービス」「建設」「医療・福祉」の3業種で労働需給を推計した。2030年には宿泊・飲食サービス関連の人材で96万3000人の需要があるのに対し、供給は62万9000人とどまる。需給ギャップでは33万3000人のマイナスとなるという。需給ギャップのマイナス幅は40年に92万5000人、50年には183万1000人まで拡大するとした。

24年の需給ギャップは約9万人のマイナスで、直近でも人材確保は難しい状況だ。大阪市内で日本料理店を営む男性店長(55)によると「スタッフが足りなくて営業中の席数を減らす時もある」と話す。大阪・関西万博の運営に人を取られている側面もあるが、労働需給の逼迫は一時的なものではなく、さらに深刻化していくとの見立てだ。日本初となるIRについては将来の関西経済の

り組みや人工知能(AI)活用が欠かせない」と指摘する。
建設では30年に13万5000人が不足するとしている。大阪ではIR建設だけでなく、梅田を中心とする「キタ」、難波がある「ミナミ」などでの大型再開発が予定されており、都市の成長にも影響を与えかねない。医療・福祉でも41万1000人の人手が足りなくなるとしており、高齢化社会への対応も喫緊の課題となる。(加藤彰介)

宿泊・飲食サービス業の労働需給ギャップ



(出所)アジア太平洋研究所

(注)労働人口で「供給」から「需要」を引いた数値

今回、30年時点の需給ギャップの解消に向けた外国人活用もシミュレーションした。関西域内の総人口に占める外国人比率を、積極的に移民受け入れを進めてきたドイツの水準まで引き上げても労働需要を満たせないという。
白書を作成したアジア太平洋研究所の稲田義久・研究統括は「デジタルトランスフォーメーション(DX)などを通じた各企業の生産性向上の取

国道を小銃携行 続く発電機騒音

京丹後 米軍無法

防衛局が説明

京都府京丹後市の米陸軍経ヶ岬通信所(Xバンドレール基地)で9月16日に発生した、米軍人が小銃をむき出しの状態で行き交す米軍施設外を歩いていた問題に関して1日、近畿中部防衛局が京丹後市役所を訪れ、事実関係と再発防止策の説明を行いました。

近畿中部防衛局の丸山幹夫局長は事態について、日米豪の共同訓練に参加していた別基地所属の米軍人4〜5人が、早朝、宿营地と通信所の間を移動する際、国道178号を小銃を肩にかけた状態で歩行したと説明。基地外で銃を携行しないという「米軍の内部ルール徹底が不十分だった」として、基地司令官に口頭でルール徹底と再発防止を申し入れたとしました。

日本共産党の田中邦生京丹後市議(党市議団長)は、米軍も参加する米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会で「日米地位協定があつて銃刀法で取り締まれないから、住民の反対運動を受けて、『日本の法律に違反することは絶対にしない』『移動の際、銃を携行しての公道歩行は行わない』『訓練の実施にあたっては事前連絡』などの合意を積み重ねてきた。なし崩しにするような動きは許せない」と憤ります。

同基地では、8月30日から、自家発電設備が夜間や土・日・祝日も連続で長期稼働する騒音問題も発生。基地内の自家発電機は騒音も大きいため稼働は平日の日中のみとし、商用電源を使

うよう市が申し入れてきました。が、守られていません。1日、中山泰(やすし)京丹後市長は発電機問題で申し入れを行い、防衛局側は改善を求めていくとしましたが、なぜ24時間連続で稼働するようになったかなどについては「説明を受けていない」としました。

基地を監視し続けている永井友昭京丹後市議(無所属)は「未明の時間には3キ離れた私の家にも聞こえるぐらいの大きさ」と話し、近隣住民からは「窓を開けられない」「寝られない」との声も出されており、米軍の無法ぶりを批判する声が上がっています。

自民新総裁に高市氏

安倍政治継承 改憲・タカ派

自民党は4日、総裁選の投開票を行い、歴代総裁で女性初となる高市早苗前経済安全保障担当相を新総裁に選出しました。決選投票で小泉進次郎農林水産相を破って当選しました。高市氏は石破茂首相の総裁としての残りの任期(2027年9月まで)を引き継ぎます。

↓関連②③面

連立拡大「首相指名までに」

総裁選では1回目の投票でどの候補も過半数に届かず、1位の高市氏と2位の

向を表明し、条件として改憲などを挙げ、臨時国会冒頭に行われる首相指名までに合意を得たいとの考えを示しました。

小泉氏の決選投票で決着。

高市氏は、故安倍晋三元

市氏は記者から裏金事件を

首相による政治の継承を掲げる改憲・タカ派です。過去の侵略戦争を美化する役割を果たす靖国神社への参拝も毎年の終戦記念日などに欠かさず実施。統一協会との関係もあり、協会系の

問われ、「議席を得られた方に何らかの再処分を行うことは考えていない。国民の代表として送り出された方々なので、特に人事に影響はない」と述べました。

自民党の役員人事について、来週前半の早い時期に固めたいと表明。公明党以外との連立拡大を進める意

日刊紙「世界日報」に1994年から2001年に少

外との連立拡大を進める意

全建会員 時間外 ほぼ規制内に 現場の働き方、着実に改善

建設現場の長時間労働が

着実に改善している。全国建設業協会(全建、今井雅則会長)が会員企業を対象に実施した調査によると、現場従事者(技術者と技能者)の月平均残業時間が45時間以下に収まる割合は99・2%と、前年から1・1%上昇した。事務所勤務よりも現場勤務の労働時間が長い傾向は残るものの、現場技術者では「15時間未満」が前年より7・8%増えるなど改善が鮮明になっている。

調査は「労働環境の整備に関するアンケート」として7月に実施し、会員1933社が回答した。時間外労働の短縮や休日確保の取り組み状況を尋ねた。

現場従事者の残業時間は「15時間以下」が69・5%(前年比5・5%増)で最多だった。次いで「16〜30時間」21・9%(2・1%減)、「31〜45時間」7・8%(2・3%減)となり、45時間以下は計99・2%に達した。時間外労働の上限制限をほぼ全現場で

満たしている。

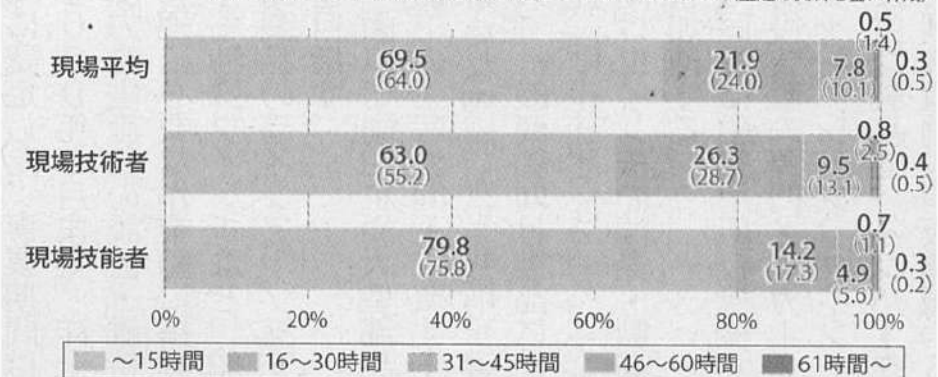
職種別に見ると、残業は技術者の方が長くなる傾向が強い。「45時間以下」の割合は技能者が99・0%(0・3%増)、技術者は98・8%(1・8%増)だった。休日取得状況は「おおむね4週8休」を実現する現場が土木公共で69・6%、建築公共60・7%、土木民間59・7%、建築民間48・3%と分かれ、土木公共と建築民間で約2割の差が出た。

休日確保に向けた具体策では、週休2日と年間残業360時間以内を掲げる「2+360(ツープラスサンロクマル)運動」や「建設現場土日一斉閉所運動」への参加が広がる。「週休2日+360時間」には35・1%が取り組み、「土日一斉閉所」は導入済みが24・3%と前年から3・2%上昇した。「適正工期見積り運動」も34・9%が実施している。

労働時間短縮の取り組み(複数回答)では「週休2日

モデル工事」が50・2%で最も多かった。次いで「労働時間の適正管理」43・6%、「定時退社の呼び掛け」39・7%と続く。一方、時間外労働が増える理由は「作成書類が多過ぎる」(69・5%)と「人員不足」(67・4%)が突出しており、課題の根深さを浮き彫りにしている。

月当たりの平均残業時間【2024年／現場】(全建の資料を基に作成)



国交省 自治体工事の競争環境改善

建設業政策 あり方勉強会 地域企業経営に焦点

建設業政策の次なる展開を模索する国土交通省の有識者会議で、中小企業を主

体がする「地域建設業」に焦点を当てた議論が行われた。先進的な経営手法を取り入れる個社の事例を参考に、地域建設会社の今後あるべき姿や国などの支援の方向性を掘り下げた。事務局の国交省は、地域建設会社が主戦場とする地方自治体発注工事の動向にも着目。くじ引きでの契約が依然多い実態を問題視し、技術力や経営力が評価される競争環境に向け、てこ入れを図る姿勢を示した。

6日に東京・霞が関の国交省内で「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」の3回目の会合を開いた。写真。冒頭を除き非公開で議論が行われた。「地域の守り手」として地場の建設業界をけん引する企業、地域業者間の資本提携やホールディングス化に先んじて取り組む企業の経営

者が臨時委員として話題提供した。大手建設会社には焦点を当てた前回会合に続き、目下の社会情勢を踏まえ「技術」と「経営」に優れた建設企業との在り方が論点となった。投資余力が限られる地域企業の目線でICT活用や従業員教育、生産システム合理化の方策を検討。地域に信頼される企業像も話題になったとみられる。

楠田幹人不動産・建設経済局長は、公共事業が経営を支える面が大きい地域建設会社の実情に触れ、発注者の自治体側が抱える問題に言及。職員不足やノウハウ断絶が深刻化し「地域のインフラ整備や防災・減災対策を将来も安定的に行う上で課題に直面する地域が多々ある」と指摘した。

この象徴的な事態として応札額が最低制限価格付近に集中した場合、くじ引きで落札者を決める慣習を挙げ、「技術と経営に優れた

企業が地域で評価される仕組みとなっているか、検討が必要だと思っている」と問題提起した。勉強会での検討の進み具合によっては、自治体側に適切な対応を迫る法制度の整備などに発展する可能性もありそう

天端高不足の恐れ、かさ上げへ

大阪湾沿岸の防潮堤・岸壁

地球温暖化に伴う気候変動の影響で大阪湾沿岸の防潮堤や岸壁の計画天端高が不足する恐れが確認され、兵庫県域では尼崎西宮芦屋港で最大3m以上、大阪府域の泉州沿岸で最大2.6m以上のかさ上げが必要になることが分かった。大阪港湾局と兵庫県が3日、大阪湾沿岸海岸保全基本計画の変更原案を公表した。2020年10月に国で変更された海岸保全基本方針を踏まえ、現計画を見直し、段階的な対策へ具体整備の検討に入る。

見直しは2100年を想定し、甲子園で「3.1m」、鳴尾川河口で「1.1m」を基準に、高潮や波浪、津波の影響を総合的に評価。伊勢湾台風級の規模が足が生じるとされた。18年台風21号と同じコースを通過した場合に加え、地区ごとの必要天端高を算定し直した。

兵庫県域では、主に尼崎西宮芦屋港の芦屋市・西宮市エリアで天端の現況値と計画値のずれを確認。南芦屋浜で「1.2〜3.3m」、芦屋浜で「0.9〜2.5

保全基本計画変更で原案

大阪港湾局
兵庫 兵庫

尼崎西宮芦屋港で最大3m以上、泉州は2.6m

・5m」、石津漁港「泉北港で「0.0〜1.6m」、忠岡港「岸和田港で「0.0〜2.1m」、貝塚「二色で「0.0〜0.5m」、泉佐野「岡田で「0.0〜2.6m」、尾崎「下荘で「0.0〜1.4m」、淡輪「小島で「0.0〜2.4m」の不足が確認された。今後は気候変動の影響を踏まえ、段階的に防潮堤や防波堤のかさ上げ・補強による防護機能の確保といった対策に取り組む。消波ブロック被覆や養浜など自然要素を活用した多重防護の考え方も導入する。水門や陸間の耐津波性能向上、遠隔・集中管理化も進める。区域別では大阪港海岸で防潮堤の改良・かさ上げ、堺港・堺泉北港で液状化対策を含めた総合的な施設強化、泉州南部では不足量が大いい区間を中心に自然環境と両立する対策を進める。

特定技能外国人

在籍型出向容認は継続検討

国交省 ルール違反の罰則強化

国土交通省は、建設分野で就労する外国人材の受け入れ政策を検討している有識者会議の議論の途中経過を明らかにした。2027年4月の育成就労制度の開始を見据え、それに連なる特定技能制度の今後の運用方策も検討。特定技能外国人のスキル習得に有効として一部で容認を求める声がある在籍型出向は、日本人を含めた建設分野全体で課題などを整理し引き続き検討する。国際建設技能振興機構（FITS）の巡回指導への協力などのルールを守らない受け入れ企業へのペナルティーを強化する方針も示す。

政府は育成就労、特定技能向制度の受け入れ分野別の運用方針を12月に閣議決定する予定。現在、各分野に適用する転籍制限や上乗せ措置の政府案がまとまった段階にある。

建設分野の運用方針案には、国交省の「建設分野の外国人材育成・確保あり方

は、日本語教育の参照枠A1相当とA2相当の間のレベルで要件を設定する。

優良事例の周知や法令順守の啓発を目的とする分野別協議会への加入は、現行の技能実習で任意となっていたのが育成就労で原則義務となる。建設分野では建設技能人材機構（JAC）

入会企業の加入を免除し、それ以外の企業だけ加入を義務付ける方向だ。

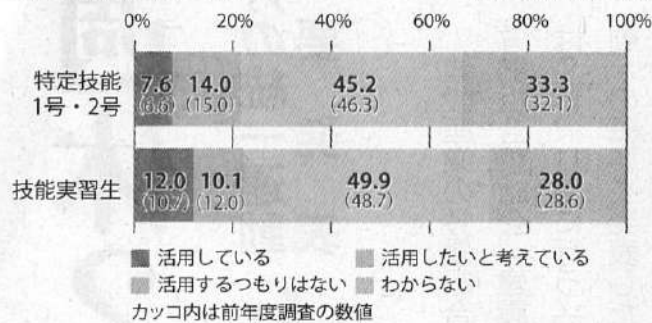
特定技能外国人の在籍型出向は原則不可とされるが、親子会社間などに限定するといった条件付きで容認する例外規定を分野別の運用方針に明記できる。建設分野で親子会社間の出向は考えにくく、継続的な取引関係にある協力会社間で可能な仕組みとするよう求める声がある。不適切な運

用を防ぐため建設キャリアアップシステム（CCUS）登録やJAC入会など有効なチェック体制を活用するアイデアも出ている。

ルールを守らない企業へのペナルティーは、現行の受け入れ計画の認定取り消しに加え、社名の公表や新規の受け入れ停止などを新たに講じる方向。受け入れ企業ごとに策定する外国人材の「キャリア育成プラン」の普及に向け、JACによる支援などのインセンティブ付与を検討する。

外国人材活用の意向

(全建資料を基に作成)



全建会員 技能実習生雇用は1割 半数が活用 意向なし 言語、教育面で課題

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）の会員企業を対象に外国人労働者の雇用状況を調べると、11・9％が外国人技能実習生を雇用していることが分かった。

特定技能1号・2号の活用意向は「活用している」と「活用したいと考えている」を合わせると21・6％となり「活用するつもりがない」が45・2％に上った。

調査は「労働環境の整備に関するアンケート」として7月に実施し、会員1933社が回答した。

国内で就労する外国人材は230万人（2024年度現在）おり、建設業では約18万人が就労している。外国人労働者の雇用状況を聞くと「外国人技能実習生を雇用している」と答えた企業が11・9％で最も多く、次いで技術・人文知識・国際業務など「在留資格を持つ労働者を雇用してい

た。特定技能1号・2号の活用意向は「活用している」と「活用したいと考えている」を合わせると21・6％であり、外国人材活用の裾野はまだ限定的であることがうかがえる。「活用するつもりはない」は45・2％と半数近くが活用しない意向を示した。技能実習生の活用意向でも49・9％が「活用しない」と答えた。

外国人活用の課題として言語を伴うコミュニケーションや、受け入れ体制、教育の問題がある。外国人技能実習生の適正な就労に向けた課題では、「日本語能力の充実」（71・3％）や「受け入れ体制の整備」（53・4％）、「安全・衛生教育」（41・3％）、「技能・技術力の向上」（41・1％）が上位を占めた。賃金や制度面よりも、現場でのコミュニケーションや教育面の課題が依然として大きいことを示している。

特定技能制度に関しても、「日本語能力」「受け入れ体制」「安全教育」が同様に上位に挙げられた。会員企業からは、「外国人材の技能講習・安全教育は、より平易な日本語でも対応してほしい」との声が上がる。地方では、各言語に対応している講習が少なく、資格を取らせたいが難しい状況にある。「将来、外国人技術者に現場代理人、監理技術者登用の道筋を付けたい」と前向きな考えもあった。

建設産労懇 完全週休2日実現へ

11月の統一運動 概要発表 力強く粘り強く

建設産業の労働組合組織で構成する建設産業労働組合懇話会（建設産労懇、青山敏幸会長）は7日、11月に行う「完全週休2日実現統一運動」の概要を発表した。「週2日はあたりまえ！休んでこそそのモチベーション！」をキャッチフレーズにしたポスターを作成し写真。加盟組合の全作業所に配布・掲示するなど、完全週休2日の実現に向け意識を高めていく。

青山会長は7日に東京都内で会見し、「多くの作業所で当たり前になり完全週休2日が実現し、産業で働く者が1日でも多く休日取得ができるよう連帯して力強く

にはいまだ長時間労働を強いられるとの申告があると聞いている。労働時間の適正な管理や申告がますます大事になる」と述べた。具体的な取り組みとして、日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）は「4週8閉所ステップアップ運動」を継続。加盟組合内で閉所率が低い支部への重点対策検討を盛り込んだ。道路建設産業労働組合協議会（道建労協）はこれまで土曜閉所を重点的に進めてきたが、これからは完全週休2日の実現を目指す

との目標を掲げた。建設産労懇は▽日建協▽道建労協▽全電工労連▽長谷工グループ労働組合▽基幹労連建設部会▽情報通信設備建設労働組合連合会（通建連合）の6団体で構成。毎年6月と11月を土曜閉所強化月間と位置付け、閉所を促している。

実質賃金8月1.4%減

賃上げ、物価上昇に届かず

厚生労働省が8日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1・4%減った。賃上げは進んでいるものの物価の伸びには届かず、8カ月連続のマイナスとなった。

厚生労働省が8日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1・4%減った。賃上げは進んでいるものの物価の伸びには届かず、8カ月連続のマイナスとなった。

イム労働者が1・9%減の78・1時間だった。実質賃金の計算に使う8月の消費者物価指数(持ち家の家賃換算分を除く総合)の上昇率は3・1%だった。3%超えは10カ月連続となる。7月の3・6%からは伸び率は縮んだ。

名目賃金を示す1人あたりの現金給与総額は30万2639円と10・5%減った。特別に支払われた給与は単月ごとのぶれが大きい。

総実労働時間は129・4時間と2・1%減った。就業形態別では一般労働者が2・1%減の152・6時間、パートタ

建設業倒産件数10%増

帝国データ
25年4～9月 12年ぶり1000件超

帝国データバンクがまとめた2025年度上半期(4～9月)の全国企業倒産集計によると、建設業の倒産件数は前年同期比10・0%増の1013件で、上半期としては12年ぶりに1000件を超えた。業種別の倒産件数は職別工事業と総合工事業の増加率がともにふた桁に達した。負債総額は21・3%増の892億

7700万円だった。	業種別の倒産件数は、職別工事業が10・5%増の465件、総合工事業が11・0%増の334件、設備工事業が7・5%増の214件。負債総額は職別工事業が1・2%減の319億2900万円、総合工事業が30・5%減の405億7100万円、設備工事業が16・1%減の167億7700万円だった。
は8地域で前年より増えており、増加率が最も高いのは27・3%増の北陸だった。負債の規模は5000万円未満が6・2%増の3204件、5000万円以上1億円未満が0・7%増の722件で中小零細規模の倒産が目立つという。業歴10年未満の新興企業の倒産は0・4%減の1528件だった。	建設業の倒産のうち、コロナ下で実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)を受けて倒産したのは62件、人手不足倒産は53件、後継者難倒産は65件、物価高倒産は129件。後継者難、物価高の倒産は全産業で建設業が最多だった。

全産業ベースの倒産は3・1%増の5146件、負債総額は49・6%減の6705億0800万円。上半期としては件数が12年ぶりに5000件を上回り、負債は4年ぶりに1兆円を下回った。9地域のうち、件数

◆全建、労働環境の整備に関するアンケート

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）が実施した調査で、建設キャリアアップシステム（CCUS）が普及している一方で、CCUSの活用状況に課題があることが明らかになった。CCUSの事業者登録率は7割に達し、前年より3・5%上昇した。技能者の登録も「全員登録している」と回答した企業が約半数に上り、CCUSの普及が着実に進んでいる。一方、実際の活用状況を見るとカードタッチを活用した現場管理や賃金反映などの取り組みは限定的で、約8割の企業が「活用していない」と回答した。

調査は「労働環境の整備に関するアンケート」として7月に実施。全国の会員1933社が回答した。CCUSの具体的な活用状況を聞くと、勤怠管理を含めた現場入場管理や建設業退職金共済（建退共）の電子申請への活用が多かった。CCUSを使うことによる現場管理のメリットは、「書類の簡素化」が多かった。

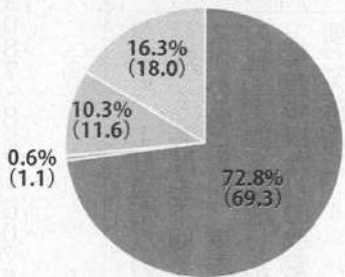
CCUSに登録した理由は「インセンティ

ブがあるため」（55・1%）が最も多く、約半数であるが、本来の目的である「技能労働者の処遇改善・担い手確保につながる」（18・4%）、「現場管理の効率化のため」（16・7%）はそれぞれ10%台となり、前年から引き続き、低調な数字となっている。制度が「義務的対応」や「受注の条件」として受け止められる傾向が強

く、本来の趣旨である技能者の評価・処遇改善には直結していない。「現場でカードタッチができる環境が少ない」「何のためにタッチするのか分からない」といった不満も多く寄せられている。CCUSに事業者登録しない理由として「受注に影響がない」（56・2%）、「登録手続きが煩雑」（36・8%）、「費用が高い」（32・7%）といった回答が上位を占めた。技能者側からも「登録のメリットが見えにくい」「PR不足」との指摘があり、制度本来の目的である技能労働者の処遇改善や担い手

確保につながっていない現状が浮き彫りとなった。建退共との連携でも課題が残る。電子申請方式を「使用している」と答えたのは14・5%にとどまり、多くが従来の証紙貼付方式に依存している。使用しない理由として「従来方式に慣れている」（81・0%）が圧倒的で、デジタル化の浸透は遅れている。

CCUS事業者登録状況



■ 事業者登録している ■ 事業者登録申請中
■ 事業者登録にむけて検討中
■ 事業者登録をする予定はない

(全建資料を基に作成)

万博の運営費は黒字？

大阪・関西万博を運営する国際博覧会協会の十倉雅和会長は7日、「運営費が230億〜280億円の黒字になる見込みだ」と発表しました。協会副会長の吉村洋文大阪知事も「大きな成果だ」と別の会見で強調しました。運営費予算1160億円に対し、チケット販売（黒字化ライン1800万枚）が2200万超となり、グッズなどの売り上

国費に付け替え 実際は大赤字

げも好調としています。

しかし、運営費は警備費255億円や途上国出展支援240億円などを国費に付け替えており、それがなければ実際は大赤字です。小野平八郎副事務総長は「警備費には国費をもらっているので実際の収支はぎりぎりだ」と認めました。黒字分については、大屋根リングの一部保存（展望台として活用）に充てるこ

とが検討されています。

建設費未払いの被害業者の救済に充てる考えはないかとの記者団の質問に、石毛博行事務総長は「契約当事者ではないので支払うことはない」と無責任な説明を繰り返しました。

一方、当初の約2倍に膨れ上がった建設費2350億円は、予備費（130億円）にも手を付け、残額68億円しかありません。大量発生したユスリカ対策費や会場撤去の追加工事などが計上されており、撤去費用も膨れ上がる一方です。

賃上げ企業ほど業績拡大

中小企業採用活動停滞が顕著

建設DXを進めるクラフトバンク（東京都中央区、韓英志代表取締役）が運営するクラフトバンク総研の調査によると、中小（社員数5～100人）の建設会社で賃上げを行っている企業ほど業績が伸びている傾向が現れた。「賃金が上がった」と回答した人の約8割が「残業時間が変わらない・減った」と答えており、基本給や賞与の増加による実質的な賃上げが進んでいると分析した。

クラフトバンク総研

調査は中小建設業の人手不足や賃上げに関する実態を把握するのが目的に2023年度から実施している。今回（25年度）は8月18～26日にインターネット調査を実施。有効回答数は1659件（経営者601、職人541、事務員517）だった。「人手不足で仕事を断ることがある」と回答した企業は全体の68%に上った。人手不足に関する課題は「人材採用」が最も多く、次いで「人材育成」「離職

防止」となった。人材採用では「応募がない」（33%）、「採用活動をしていない」（22%）といった回答が目立ち、特に小規模企業で採用活動の停滞が顕著だった。人材育成や離職に関しては「何もしていない・不明」（43%）の回答も多く、人手不足対策が進んでいない実態が浮き彫りになった。

24年調査と比較して「賃金が上がった」と回答した割合は32%と全体で増加。ただ売上高1億円未満の企業に所属する人では「賃金が上がった」との回答が18%にとどまり、賃上げの波が十分に届いていない。

「賃金が上がった」企業では58%が「業績拡大」と回答。賃上げしている会社ほど業績が伸びている。業績は売上高規模に比例して拡大しているが、1億円未満の企業では縮小傾向が強い。小規模企業は業績面での厳しさが際立つ一方、デジタル化や新規営業に取り組む企業では改善の兆しも見られた。経営者の49%が「発注単価は上がった」と回答。単価上昇が必ずしも業績改善に結びついていない企業も見られた。

「協議応じない」具体例示す

公取委 取適法運用基準公表

公正取引委員会は、下請的に協議を困難にさせた法を改正し2026年1月1日に施行する「中小受託取引適正化法（取適法）」の運用基準を公表した。発注側の委託事業者の禁止行為として9類型を明記。改正法で新たに禁止する「協議に応じない一方的な代金決定」を追加した。

一方的な代金決定は協議の求めを拒否するだけでなく、無視や先延ばしにしたるケースも違反だと明確にした。コスト上昇の根拠として算定が難しい詳細な情報の提示を要求し実質的に負担させることは「代金の減額」に当たると整理した。

銀行振込手数料を受注側に負担させることは「代金の減額」に当たると整理した。

以前は受注側が負担する書面の合意があれば手数料分を差し引いた額の支払いを認めていたが、今後は書面合意の有無にかかわらず認めない。

コスト上昇局面での代金の据え置きは「買いたたき」とする。最低賃金の上昇率や春闘の妥結額といった経済実態を示す公表資料から労務費などのコスト上昇を把握できる場合に適用する。

高速道路457カ所 土砂災害の危険

ハザードマップ上の土砂災害警戒区域内を通る高速道路の区間のうち、土石流などが懸念される「危険箇所」が計457カ所あることが10日、会計検査院の調べで分かった。うち290カ所について高速道路3社はリスクを把握していなかった。

高速道は災害救助などの車両が通る緊急輸送道路（緊急道）としても活用されるため、防災対策の向上が欠かせない。

検査院は高速道路3社（NEXCO東日本、中日本、西日本）が管理する高速道路網計約1万キロのうち、国土交通省が作成するハザードマップで土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域の中を通るエリアを検査対象とした。橋梁部など土砂の流入被害を受けにくい場所を除くと、全国に計3333カ所あった。

検査院と3社の調査によると、このうち土石流や地滑りが発生する恐れのある「危険箇所」は計457カ所。ただ土砂災害の危険性などを見据えて内部資料を作成していたのは167カ所にとどまり、残る290カ所についてはリスクを把握していなかった。NEXCO西日本など

検査院指摘 運営3社 対策不備 リスク未把握も

▼緊急輸送道路 災害発生直後から避難や救助、物資輸送などのため緊急車両の通行を確保すべき重要な路線。主要道路が沿道の建物崩壊などで寸断された阪神大震災を受けて、各都道府県で指定が進んだ。国内の総延長は約11万キロ（2024年3月時点）で、地球3周弱（1周約4万キロ）ほどの距離に相当する。

成していない場所で発生した。

北陸自動車道敦賀インターチェンジ（IC）ー今庄IC間では22年8月に3週間ほど通行止めとなり、復旧工事に13億円を費やした。土石流の警戒区域と特別警戒区域に指定された場所だった。高速道路が通る山間部の多くは自治体や個人が管理しており、検査院は「危険防止のために道路外の土地管理者と調整する重要性の認識が欠けていた」と指摘。警戒区域をもとに危険箇所を抽出したが、「区域外でも危険い場所はある（担当者）」。改めて危険箇所を選定し、対策を講じる

24年1月の能登半島地震では緊急道の能登自動車道とのと里山海道の計28カ所で盛り土が崩壊。全線での通行再開に半年以上を要し、救援物資の輸送が遅れるなどの影響が出た。再発を防ぐため、国土省が全国の緊急道に

よう求めた。

3社側は「検査院の指摘を踏まえ、危険防止措置が講じられるよう、土地管理者や関係自治体との協議を継続していく」などとコメントした。

高速道や国道などの幹線道路は、災害発生時に物資輸送や救助のために緊急車両が優先的に通行する緊急道として活用される。

敷設された盛り土を点検したところ、25年3月末までに345カ所で崩壊リスクが見つかり、対策を進めている。

名古屋大学の福和伸夫名誉教授（地域防災）は「交通インフラの災害リスクの把握は管理者の垣根が障壁となり十分な検討がされていなかった」と指摘。すべての危険箇所対策を講じるのは費用面で現実的でないとい「国や自治体、事業者が協議し、社会的影響が大きい場所から優先的に手を打つべきだ」と話す。

土砂災害で被災した高速道路			
発生年	場所	不通日数	復旧費
2019年	長崎自動車道	15日	28億円
	東名高速道路	2	24
	中央自動車道	2	25
21	中国自動車道	3	17
22	北陸自動車道	23	13

26年間の悪政の末

公明党の斉藤鉄夫代表は10日、国会内で、自民党の高市早苗総裁と会談し、自民党との連立政権から離脱する方針を伝えました。斉藤氏は会談後の記者会見で、自民党の裏金事件をはじめとする「政治とカネ」問題

について「意見の相違があった」と説明。「戦争する国」づくりや消費税増税・社会保障改悪など、1999年以来26年間にわたり数の力を背景に数々の悪法や閣議決定を強行してきた最悪の連立政権が崩壊しました。

裏金追及が決定打

高市氏は会談後、党本部で会見し、公明党からの裏金事件徹底解明と政治資金「規制強化」の要求について「党内に持ち帰って協議して、すみやかに対応したいと返事をしたが、一方的に連立政権からの離脱を伝えられた」と説明。「大変残念だ」と厳しい表情で語りました。

「自民党の不祥事を国民に説明し、応援することに地方議員を含め限界が来ているのが現状だ」と述べ、「自公連立政権については、いったん白紙とし、これまでの関係に区切りをつける」と表明しました。

国政選挙での自公協力も「いったん白紙にする」とし、衆院小選挙区の公明候補への推薦を求めず、自民党候補への推薦も行わないと説明。ただ、「人物本位、政策本位で応援できる地域も少なくない」とも述べました。

振り込みなどで有権者の怒りが爆発。自公は昨年10月の衆院選で大敗し、過半数割れ。今年7月の参院選でも過半数に届かず、衆参ともに少数に転落しました。公明党は、自民と同列で裏金問題での批判にさらされることに耐えられなくなり、自公の協力体制が瓦解に追い込まれました。

↓関連②⑬面

公明が連立離脱 自公体制崩壊

公明党は、高市氏が4日に自民党総裁に選出された後、同党との連立継続について断続的に協議。①「政治とカネ」問題②靖国神社参拝などの歴史認識問題③過度な外国人排斥問題④について懸念を解消するよう求めていました。

斉藤氏は会見で、②③については認識を共有したものの、「政治とカネ」問題についての要求への自民党の回答は「不十分なもの」だったと強調。自ら国政選挙で裏金議員を推薦してきたことには触れないまま、

臨時国会冒頭での首相指名選挙では、「とても高市早苗と書くことはできない」とし、公明党として斉藤氏に投票するとしました。「赤旗」が暴いてきた自民党の裏金事件や、非公認候補に対する2000万円

政府、民間非住宅で堅調

住宅も26年度に持ち直し

建設経済研ら
建設投資予測

建設経済研究所と経済調査会が建設投資予測の最新推計を10日発表した。2025年度の投資総額は名目値で4・7%増の76兆6700億円(7月時点の前回推計は2・5%増)、物価変動の影響を取り除いた実績値で2・1%増(0・7%増)と予測する。国土強靱化対策の継続・拡大が見込まれる政府分野、旺盛な設備投資意欲に下支えされる民間非住宅分野の堅調さが反映された格好だ。

改正建築物省エネ法・建築基準法施行前の駆け込み着工の反動で民間住宅分野は25年度に実質値でマイナスとなるが、26年度には持ち直してプラスに転じると見る。26年度の投資総額は名目値で5・3%増、実質値で3・2%増と予測し、増加基調がさらに強まる見通しを示す。

分野別の投資予測は名目値ベースで▽政府建設投資Ⅱ25年度5・1%増と26年度8・9%増▽民間住宅投

資Ⅱ0・9%増と4・6%増▽民間非住宅建設投資Ⅱ5・9%増と5・5%増▽民間建築補修投資Ⅱ7・0%増と1・2%減。

政府分野は国・地方自治体ともに予算規模が前年度並みで、26年度以降は第1次国土強靱化実施中期計画で大幅な予算拡大を見込む。民間住宅分野は着工戸数が減っている割に投資額は維持しており、物価上昇の影響に加え、1戸当たりの高付加価値化や大型化の傾向が見て取れる。民間非住宅分野は米国の関税を巡る先行き不透明感がやや払拭され、堅調な設備投資意欲の反映が期待される。

民間工事「4週8休以上」3割に 国交省調査 発注者理解が浸透か

民間工事に焦点を当てて

工期設定や休日取得の実態を1500社超の建設会社に聴取した国土交通省の調査で、現場従事者の平均的な休日取得状況を「4週8休」以上とする割合が直近で約3割に達した。技術者を対象を絞ると2022年度に11・7%、23年度は21・2%、24年度に28・6%と右肩上がりに改善。表参照。受注段階で4週8閉所を提案し、最終的に実現できた割合も上昇しており、民間発注者側の理解が徐々に浸透してきた可能性がある。

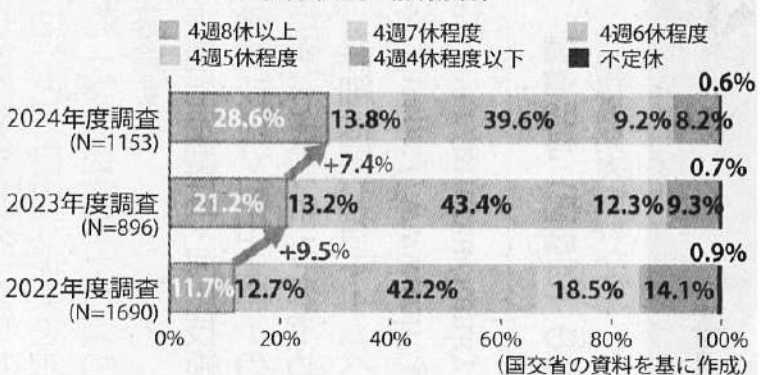
574社が回答した。

技能者で4週8休以上を取得できたのは23年度25・8%、24年度に29・4%だった。ただし会社単位で平均的な休日実績を聞いているため、技術者・技能者ともに公共工事主体の会社の回答が全体の割合を押し上げる傾向がある。民間工事主体（民間工事が「ほとんど」か「多い」）の会社に限定すると、24年度の集計で4週8休以上と回答したのは技術者で17・0%、技能者が13・8%にとどまっている。

24年度の「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」の結果を公表した。23年12月以降に請け負った民間工事の25年1月時点の実態について1

民間工事で4週8閉所を当初提案している会社の割合は23年度に33・8%、24年度で42・3%。最終的に4週8閉所を実現できた割合は23年度に20・6%、24年度が27・2%と年々増え

休日の取得状況（技術者）



ている。これも民間工事主体の会社に限定すると、24年度の集計で4週8閉所の提案は31・3%、最終的な4週8閉所の実現は13・4%と大きく落ち込む。民間発注主体の建設市場では旧来の商習慣の見直しが引き続き必要とされる現状にあると言えそうだ。

契約書に「変更条項」を

改正業法で義務化 施行直前、6割対応 国交省調査

改正建設業法で新設された契約変更協議の円滑化ルールが2024年12月に施行してから初めての運用実態調査の結果を国土交通省が公表した。改正法では価格転嫁や工期変更のための協議を円滑に行うため、契約上の義務として請負代金や工期の「変更方法」を契約書の法定記載事項とした。25年1月時点で契約済みの民間工事を対象に、契約変更条項が「あった」と回答した建設会社は6割にとどまる。法施行を踏まえ、今後締結する契約では契約変更条項を必ず設け、これに基づき受発注者間で協議を行う確実な対応が必要だ。

運用実態は24年度の「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」の一環で把握した。元請工事があった1373社

の回答で、物価高騰などに応じた契約変更条項が「すべてあった」か「おおむねあった」は60・2%の827社だった。表参照。

(国交省資料から)

元請工事の契約における物価などの高騰に関する条項の有無

※カッコ内は建設会社による回答割合

	すべて契約変更条項はあった	おおむねあった	ほとんどなかった	すべてなかった	合計
2024年度調査	173 (12.6%)	654 (47.6%)	379 (27.6%)	167 (12.2%)	1373
2023年度調査	104 (9.1%)	470 (40.9%)	412 (35.9%)	162 (14.1%)	1148

民間発注者の立場でも契約変更条項の有無を聞いた。電気や鉄道、住宅・不動産業界などの大手企業59社の回答で同条項が「あった」は66・1%の39社だった。いずれも23年12月以降に請け負った工事が調査対象のため、ほとんどが法施行前に締結した契約とみられる。法施行後は契約書に「変更額を協議して定める」といった記載が必須となり、契約変更を認めない内容の契約や、契約変更条項

がない契約は許容されなくなった。国交省は今回の調査を「起点」と位置付け、次年度以降の調査で新たな義務への対応状況の推移をチェックしていく考えだ。調査では契約変更のための協議の対応状況も聞いた。建設会社1574社のうち、注文者の発注者や元請に協議を申し出たが「応じてもらえなかった」は10・5%の165社に達した。大手の民間発注者向けの調査では、受注者からの協議の申し出に応じなかったケースはゼロだった。24年12月に施行した改正法の規定には「恐れ(リスク)情報」の運用も含まれ

る。契約前の受注者による恐れ情報の通知を義務化し、それに基づく契約変更の協議の申し出に注文者が誠実に応じる努力義務を課した。こうした規定の「およその内容を知っている」との回答は、建設会社向けの調査で59・8%にとどまった。小規模な企業になるほど認知度は低くなる傾向があり、新たな規定の一層の周知が必要と言えそう

要件見直しなど意見相次ぐ

労政審専門委 就業機会確保事業で議論

技能労働者を一時的に事業主間で融通できる厚生労働省の建設業務労働者就業機会確保事業を巡って、15日に開かれた労働政策審議会（労政審）の専門委員会（就業機会確保）で活発な議論が行われた。現場の繁閑調整などに生かすために、要件の見直しや手続きの簡素化を求める意見が相次いだ。建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業者登録を前提に融通を認める検討を提案する意見もあった。

2面に関連記事

労政審職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会（勇上和史座長）が開かれた。ヒアリン

グに招かれた全国建設業協会（全建）の山崎篤男専務理事は、繁閑調整や労働の平準化を目的に同事業を実施するための手続きや書類の簡素化、融通の対象を事業主団体の構成事業主間から構成事業主と下請会社に拡大するよう求めた。全建傘下の協会で利用するのは沖縄県建設業協会にとどまり、「事務負担が課題」と指摘した。

厚労省の担当者は同事業について、建設業の労働者派遣が禁止されている中で不況下の過剰供給対策として制度設計された経緯や、一般の労働者派遣と同様の要件設定になっていること

から「建設業だから厳しい要件ではない」と理解を求めた。

同委員会の蟹澤宏剛委員は「日給月給をなくすには繁閑調整が必要」とした上で、CCUSの利用を前提に見直しを「重要な検討項目」にするよう要請した。

岩田正吾委員は、現場の繁閑状況が日々変わり、多能工の必要性が高まっているため、スキルアップの観点からも「在籍出向の方向を見いだせれば」と意見した。

勇上座長は丁寧に議論する考えを示した。厚労省は「有効活用が課題」と捉えており、行方が注目される。

労政審専門委

熱中症対策ルール化を

ヒアリング

建退共複数掛け金導入も

労働政策審議会(労政審、厚生労働相の諮問機関)の職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会(勇上和史座長)は15日、2026年度からの第11次建設雇用改善計画の在り方について議論した。担い手確保や処遇改善、熱中症対策などでさまざまな提案があった。厚労省は雇用改善の取り組みとして、建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進を明確に位置付ける考えを表明した。

Ⅱ1面参照

この日は、電力関連産業労働組合総連合(電力総連)、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)、全国建設業協会(全建)から必要な取り組みをヒアリングした。電力総連の意見は同委員会の横澤香代子委員が表明し、担い手確保のため、

め、全工程の週休2日と適正工期の確保に官民で取り組むよう求めた。熱中症による死亡災害のリスクが高まり、「企業や受注者の判断、個人の努力では限界」と指摘し、作業の中断・中止、工期延長などを判断できる環境整備を求めた。機械化、ロボットなどの先進技術の導入を促す支援の検討も申し入れた。

基幹労連の意見を発表した高橋直柔委員は、若年者や女性の入職・定着、熱中症対策の支援を要請。産業別最低賃金の設定とCCUSの機能を生かした賃金改善、定着率を高めた企業の総合評価方式での加点などを求めた。女性労働者を増やすため、技術者の実務経験や直近要件の運用を柔軟にすることも必要だとした。熱中症対策は、作業中

止のルール化と発注者の安全配慮義務の明文化を要望した。

全建は必要な取り組みに▽柔軟な働き方▽退職金の増額▽CCUSの活用▽月給制への移行―を挙げた。屋外労働が多く、天候が見通せないことなどから、変形労働時間制の利用に伴う勤務カレンダーについて、30日前までの設定を「事後適用またはせめて前日適用」に改めるよう提案した。建設業退職金共済制度(建退共制度)への複数掛け金制度の導入で、退職金100万円超を目指すことや、CCUSの登録機能を活用し、携行を不要にする資格者証をさらに拡大することも求めた。建設業の派遣禁止が「月給制導入の支障になっている」として、建設業務労働者就業機会確

保事業の手続きの見直しや対象の拡大も要望した。

会合で岩田正吾委員は、勤務カレンダーの設定の見直しや、建退共制度の複数掛け金導入に賛意を表明した。厚労省はCCUSに関し、現行の改善計画でも活用を促しているものの、第11次計画では「大きな項目として活用促進、取り組みが進むよう盛り込む」と対応を説明した。

国交省

ストック活用にも軸足

建築分野の中長期ビジョンの政策展開で方向性

国土交通省が今春から検討している建築分野の中長期ビジョンの方向が固まってきた。新築を前提とした従来の法制度などを、ストック活用にも軸足を移して見直すことが大きな柱になる。建築基準法で定める用途規制などの「集団規定」や、建築士法に基づく建築士試験制度の見直しとも連動する予定。社会資本整備審議会（社整審、国交相の諮問機関）建築分科会で2026年1月にまとめる中間的な検討成果を踏まえ、「（政策具体化への）ロードマップを描く」（宿本尚吾住宅局長）考えだ。

ビジョン策定は将来の社会像を踏まえ建築政策の方向性を示し、民間側の投資予見性の確保や、計画的な人材確保・育成と技術開発に必要な道筋を与えるのが狙いだ。策定方針を打ち出した4月以降、「建築分野の中長期的なあり方に関する懇談会」と「集団規定に

係る基準検討委員会」を設置。ベースとなる論点をまとめ、16日の社整審建築分科会で報告した。懇談会ではビジョンの枠組みを▽建築物・市街地（モノ）▽担い手（ヒト）▽環境・仕組み（社会）の三つの視点で提示。座長を務めた松村秀一神戸芸術

工科大学学長は、ストック活用に軸足を置いた法規範や産業編成、人材育成、技術体系、金融システムへの見直しを訴えた。建築物の活用段階を含む担い手の確保、脱炭素化技術やAI・ロボット技術の有効な社会実装の必要性を指摘した。

集団規定の検討委でも既成市街地を前提とした規制や誘導、運用の在り方を検討する方向性を示す。委員長を務めた有田智一筑波大学システム情報系社会工学

域教授は、既存建築物の活用・更新への投資を促進する観点で、現行規制は「硬直的」との見解を表明。容積率規制の緩和条件として多様な公共貢献を評価したり、用途混在を許容する形で規制を柔軟化したりする方策の検討を提案した。

国交省は中央建築士審査会で建築士試験制度の今後の在り方の議論を始めたことも明かした。構造計算書偽装問題を契機に見直された現行制度を、人材確保・育成やストック社会、デジタル化といった視点で検討する。

大林組、米で同業買収

データセンター受注拡大

大林組は17日、米国でデータセンターや半導体工場の建設に強みを持つ建設会社を買収すると発表した。買収額は非開示

とグループ会社2社の株式を100%取得する契約を結んだ。11月中旬にも株式譲渡を完了する。

GCONは2003年

だが数百億円とみられる。日本国内の建設市場が伸び悩むなか、生成AI（人工知能）の普及で高まるデータセンターの需要を取り込み海外事業を育てる。

設立でアリゾナ州やニューメキシコ州で事業を手掛ける。設備工事の技術者を豊富に抱え、米インテルなどIT（情報技術）大手から継続的に工事を受注している。24年12月期の連結ベースの売上高は約3億2500万ドル（約480億円）、営業

2日に米国のグループ会社を通じて、アリゾナ州に本社を置くGCON

利益は約2000万ドル（約30億円）だった。

大林組は北米で地場の建設会社を相次ぎ傘下に入れ、規模と工事分野を拡大してきた。24年3月期には水道プラント工事会社を買収。25年3月期の連結売上高（約2兆6200億円）のうち、海外売上高は約7600億円と3割を占めた。

インドの調査会社コヒレント・マーケット・インサイツによると、米国ではデータセンターの市場規模が32年に25年比2・6倍の1086億ドル（約16兆円）に拡大する見通し。

大林組はグループの資本力を生かし、GCONにより大型の工事を受注させる狙いだ。

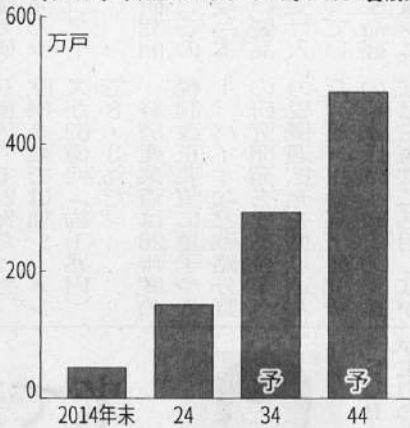
発表を受け、大林組株の17日終値は前日比32円高の2485円50銭となった。

旭化成ホームズ

マンションの再生に商機
を見いだす。

国内のハウスメーカー
や不動産デベロッパーが
老朽マンションの建て替
え事業に力を入れてい
る。2026年度の法改
正で建て替え要件が緩和
されることによる。旭
化成ホームズは事前に所
有者側との接点を増や
し、35年までに30件の着
工を目指す。新築着工件
数が減少するなか、既存
は全員の賛成が必要だっ

築40年以上のマンションは増加



(出所)国土交通省

老朽マンション再生に力

主な法改正の内容

	建て替え	売却や取り壊し
現在	所有者の5分の4以上の賛成	全員の賛成
改正後	4分の3以上（耐震性などに問題があれば）	5分の4以上

10年で30件着工 建て替え要件緩和にらむ

だが、5分の4以上で決
議できるようになる。旭
化成ホームズ・マンシ
ン建て替え研究所の重水
人所長は「小規模マンシ
ョンでの影響が特に大き
い」とみる。そこで、各
社は新たな需要の取り込
みに動く。

旭化成ホームズは01年
からマンション建て替
え事業を手掛ける業界最
大手だ。さらなる施工に
向け、所有者向けの情報
発信を強める。所有者側
からの要望に応じて建て
替え決議前から住民一人
ひとりと面談し、不安の
解消や対応策を考案す
る。

中堅デベロッパーの明
和地所は、グループで修
繕や改修を手掛ける明和
地所コミュニティ（東京
・渋谷）と一体となった
新たな組織を設けた。情
報共有を通じて建て替え
や用地取得の機会を増や
す狙いがある。

老朽マンションの決ま
った定義はないが、一般
的に築30〜40年以上の物
件を指すことが多い。国
土交通省によると、24年
末で築40年以上の物件は
ストック総戸数の約2割
にあたる約148万戸に
上る。20年後には約3・
3倍の482万戸になる
見込みだ。

老朽マンションは増え
るものの、マンションの
建て替え実績（24年度）
は累計323件にとどま
る。少子高齢化に伴って
新設住宅着工戸数も減少
する見通しで、野村総合
研究所は24年度に82万戸
だった戸数が40年度には
61万戸に落ち込むと予測
する。

大和ハウス工業は年2
〜3件程度の建て替えを
目指す。需給が逼迫する
首都圏を中心にマンシ
ョン用地が限られるなか、
好立地物件の取得につな
げる。マンション開発統
括室の武知雅仁次長は
「賃貸やホテル、オフィ
スなど様々な物件への転
換を見越した相談も多
い」と話す。

建設業賃上げ2万円超

厚労省調査 全産業で最大

厚生労働省がまとめた2025年の賃金引き上げ等の実態に関する調査によると、建設業で1人平均の賃金を引き上げた・引き上げると回答した企業の割合は89・6%（前年99・7%）だった。

1人平均の賃金改定額は2万0724円（1万5283円）で改定率は5・9%（4・3%）。改定額は全産業で最大だった。ベアスアップ（ベア）を行った・行うのは59・2%（前年と比較なし）。夏の賞与は、支給した・支給するという回答が82・9%（前年90・9%）を占めた。

常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に調査を行い、1847社から有効回答を得た。全体の35・3%は業況が「良い」と回答していた。原材料費・経費は、「増加」を回答したのが製造業、製造業以外と70%を超えていた。

政府

複数年契約でルール明示

賃上げ
加点
維持工事など該当可能性

政府は、賃上げ企業を総合評価方式の入札契約手続きで加点する措置に関し、国庫債務負担行為(国債)による複数年契約の案件を続けて発注する場合のルールを示した。賃上げ加点は2022年度の契約案件から適用しているが、国債を活用した一部の複数年契約

案件の扱い方が不明確な部分があった。作業内容などが同じ案件を続けて発注する場合に限定したルールのため、国土交通省は発注工事のうち「一部の維持工事が該当の可能性がある」としている。

財務省が関係省庁に発出した文書を踏まえ、国交省

が各地方整備局などに対応を求める通知を先月送付した。4カ年以上の国債を活用し、さらに「実質的に同一性が確認される」案件を続けて発注するケースに適用するルールとなる。財務省は該当案件として「庁舎管理などに関する契約」や「システムの保守・点検に関する契約」を例示している。公共土木では維持工事への適用を想定できるが、4カ年以上の国債工事となると対象はかなり限られる

とみられる。

このルールは当初契約の2年目の賃上げ実績が確認できれば、次の発注案件の入札で通常の賃上げ加点に上乗せして加点する仕組み。当初契約の終了後には3年目、4年目の賃上げ実績を確認し、意図的な賃下げが行われていなければペナルティーは発生しない。当初契約の落札者以外も、同様のルールで賃上げ実績を確認できれば次の発注案件の入札で同じような加点が受けられる。

老朽化全国100万カ所超 豪雨が危険増幅の恐れ

建物の土台を支える「擁壁」が崩れるリスクが高まっている。高度経済成長期に多く造られた擁壁が古くなり、9月末には東京都内で戸建て住宅が倒壊する事故が起きた。専門家は全国100万カ所以上が老朽化していると指摘。危険な兆候をつかみ、所有者に補修工事を促す取り組みが必要となる。

9月30日夜、杉並区の住宅街で木造2階建ての住宅が突然、倒壊した。家屋の土台部分を支える高さ4〜5メートルほどの擁壁が崩れた。けが人はいなかったものの、がれきが隣接するマンションのベランダや道路に流れ込んだ。

区によると、宅地内の土の圧力によって擁壁の亀裂が広がったことが原因とみられる。

所有者は事故の1週間前、「工事業者が見つかり、補強工事を行う」と報告したところだった。区は今回の崩落を受け、安全性が疑われる区内の擁壁24カ所の緊急点検を実施。このうち2カ所について早急な対策が必要と判断した。

2011年の東日本大震災や16年の熊本地震では、石を積み重ねただけのコンクリートで固めていない擁壁や、既存の擁壁に継ぎ足す「増し積み擁壁」が崩れて被害が多発した。

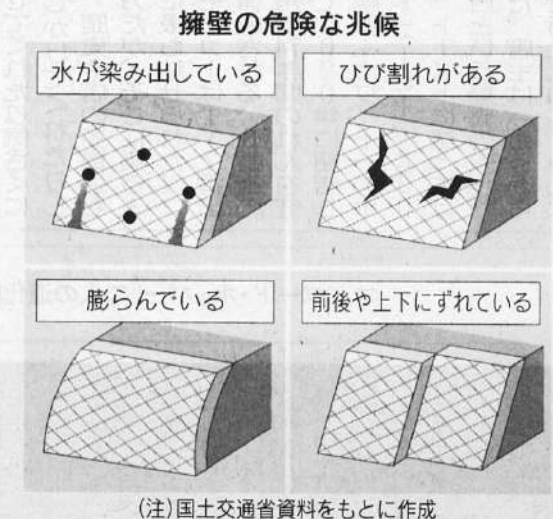
建物支える土留めの壁

因とみられる。擁壁は高低差のある宅地や斜面地で、土留めの壁としてコンクリートや

確認し、早期の対応を指導し、近隣住民や通行人にも注意を促している。

同様の豪雨が頻繁に発生するようになり、水圧によって擁壁が崩れやすくなるなどの指摘もある。気象庁の観測データによると、1時間に80ミリ以上の猛烈な雨の頻度は1980年ごろと比べて倍増した。

高橋教授は「土砂崩れの危険度を示すハザードマップは更新されるため、建築当初に低リスクとされた場所が今も安全とは限らない」と強調。



一般的なコンクリートの擁壁の寿命は30〜50年程度とされる。建築物の構造設計に詳しい高橋治・東京理科大学教授は高度経済成長期に大都市圏の郊外で造られた擁壁を中

自民・維新 連立政権合意書(要旨)

自由民主党と日本維新の会の連立政権合意書の要旨は次の通りです。

【前文】

・戦後最も厳しく複雑な安全保障環境を乗り越えるために、「自立する国家」としての歩みを進める。日米同盟を基軸に、極東の戦略的安定を支え、世界の安全保障に貢献。肥大化する非効率な政府の在り方の見直しを通じた歳出改革を徹底。他党とも真摯（しんし）な議論を重ねていくことは言うまでもないが、両党による実務者協議体を設置し、確実な履行を図る。

【経済財政】

・臨時国会でガソリン税の暫定税率廃止法案を成立
・臨時国会で電気ガス料金補助など物価対策の補正予算を成立

・2年間に限り飲食品を消費税の対象としないことも視野に、法制化を検討

【社会保障】

・OTC類似薬を含む薬剤自

己負担の見直しなど（自公維）3党合意に基づく医療制度改革の制度設計を2025年度中に実現

・社会保障改革に関する両党の協議体を定期開催
・年齢に関わらず働き続けるための「高齢者」の定義見直し

【皇室・憲法・家族制度】

・男系の男子を皇族とする案を優先として、26年通常国会で皇室典範を改正
・憲法9条改正に関する両党の条文起草協議会を設置。設置時期は25年臨時国会中

・緊急事態条項について憲法改正を実現。25年臨時国会中に両党の条文起草協議会を設置。26年度中に条文案の国会提出を目指す

・旧姓の通称使用の法制化法案を26年通常国会に提出、成立を目指す

・26年通常国会で「日本国国章損壊罪」を制定

【外交・安全保障】

・戦略3文書を前倒しで改定
・反撃能力を持つ長射程ミサ

イル等の整備・陸上展開先の着実な進展、長射程のミサイルを搭載し、次世代の動力を活用したVLS搭載潜水艦の保有を推進
・26年通常国会で「防衛装備移転三原則の運用指針」の5類型を撤廃、防衛産業に係る国営工廠を推進

【インテリジェンス】

・26年通常国会で内閣情報調査室、内閣情報官を格上げ、「国家情報局」「国家情報局長」を創設
・27年度末までに対外情報庁（仮称）を創設

・インテリジェンス・スパイ防止関連法制について25年に検討を開始、速やかに法案を策定、成立

【エネルギー】

・原発の再稼働を推進。次世代革新炉・核融合炉の開発を加速

【外国人政策】

・ルールや法律を守れない外国人に対して厳しく対応。内閣における司令塔を強化し、担当大臣を置く

・外国人・外国資本による土地取得規制を強化する法案を策定

【教育政策】

・いわゆる高校無償化を26年4月から実施するため、残る課題について25年10月中に合意

・人口減少に伴い、大学数及び規模の適正化を図る

【統治機構改革】

・首都、副首都について検討を行い、26年通常国会で法案を成立

【政治改革】

・企業・団体献金について、現時点で最終結論に至らず。高市総裁の任期中に結論を得る

・政党法の検討を進める
・1割を目標に衆院議員定数を削減するため、25年臨時国会に議員立法案を提出、成立を目指す。両党は衆院議院運営委員会に設置された「衆院選挙制度に関する協議会」等あらゆる場で議論を主導し、小選挙区比例代表並立制の廃止や中選挙区制導入なども含め検討

積極財政、官民投資拡大明記

自民・維新連立政権合意書

自民党と日本維新の会が20日に交わした「連立政権合意書」には、「責任ある積極財政に基づく効果的な官民投資の拡大をはじめ、経済政策などの基本的な方針が多く盛り込まれた。国民生活が経済成長によって向上していく認識を共有すると明記。非効率な政府の在り方の見直し、歳出改革の徹底などもあった。自民党の連立相手が公明党から維新に変わり、日本政治の新たな局面を迎える。

Ⅱ 1面参照

維新は閣僚を出さない「閣外協力」となる。合意のうち経済政策関係では、維新が看板政策としている「副首都」構想を実現するため、来年の通常国会で関連法案を成立させる。21日開幕の第219臨時国会では、ガソリン税の暫定税率廃止法案を成立させる。イ

ンフラ対応型の経済政策への移行に向けた総合的対策や物価対策を早期に取りまとめ、臨時国会で補正予算を成立させる。

社会保障改革には、大学病院機能の強化などを列記した。外交安全保障については、安全保障3文書の前倒し改定を明記した。26年通常国会で「防衛装備移転三原則の運用指針」の5類型を撤廃し、防衛産業に係する国営工廠(こうしょう)、国有施設民間操業の施策も進める。27年度末までの(仮称)対外情報庁の創設、優位性のある再生可能エネルギーの開発、南西諸島海底ケーブルの強靱性強化、26年通常国会でのメガソーラー規制の実行、外国人受け入れに関する人口戦略の26年度策定などにも取り組むことにしている。

高市内閣 発足

自維連立政権が始動 女性初首相「経済対策を指示」

自民党の高市早苗総裁は21日、衆参両院の本会議で第104代首相に指名された。女性の首相就任は初めて。皇居での首相親任式と閣僚認証式を経て同日夜に高市内閣が発足した。自民党と日本維新の会の連立政権となる。初閣議で物価高に対応する経済対策の策定を指示した。

秋の臨時国会で経済対策の財源の裏付けとなる補正予算案を提出する。

自民党と維新は衆参両院とも会派別の合計議席が過半数に満たない少数与党だ。衆院の首相指名選挙は6人の無所属議員が高市氏に投票し、1回目の投票で指名に必要な過半数を得た。参院では1回目でも過半数に届かず、決選投票になった。野党の協力がなければ予算や法律を成立させることが難しい状況だ。自民、公明両党が少数与党だった石破茂政権と同様に不安定な政権運営が続く可能性がある。

高市首相は新内閣発足後の記者会見で「基本政策と矛盾しない限り野党の提案を受け入れる方向で前向きに議論する」と述べ、野党との連携をめざす姿勢を強調した。

会見冒頭で自民党内の混乱や連立協議の遅れによる政治空白の長期化を陳謝した。「新内閣が成立するまで時間を要したことに心よりおわび申し上げる」と頭を下げた。自らの内閣を「決断と前進の内閣」と名付け「変化を恐れず果敢に動く。あらゆる政策を一步でも二歩でも前進させていく」と主張した。

経済対策に関しては「手取りを増やし、家計の負担を減らす」と訴えた。ガソリン税の旧暫定税率を「速やかに廃止する」と言明し、冬場の電気・ガス料金を支援するとも打ち出した。

地方自治体への重点支援、地方交付金の拡充、国・自治体と民間企業の間の請負契約単価の物価上昇を踏まえた見直しなども盛り込む。所得税の基礎控除などをインフレの進展に応じで見直す制度設計も年内をめどに取りまとめる。

一方で、自民党が参院選公約に盛り込んだ現金給付は参院選で理解を得られなかったとして実施を取りやめる。

中所得者の負担を軽くする「給付付き税額控除」の導入については早急に制度設計を進めて実現を図る方針を示した。特定の目的を達成するために減税する「租税特別措置（租特）」の状況を点検し、政策効果が低いものは廃止する。

成長戦略は社会課題やリスクに対する「危機管理投資」を中心に取り組むと説明した。食料安全保障やエネルギー安全保障への投資を挙げた。経済最優先を掲げ、早期の衆院解散には否定的な考えを表明した。

石破前首相が取り組んだ26年度中の防災庁創設については方針を引き継ぐと明言した。

市場では日銀の金融政策をめぐる首相の姿勢に注目が集まる。

首相は「日銀と連携を密にし、意思疎通を図っていく」と話した。政府と日銀が13年にまとめた共同声明（アコード）は「今の段階で直ちに見直すことは考えていない」と語った。

首相は26日から東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議に出席するためマレーシアを訪問する。帰国後には来日するトランプ米大統領と会談する。

■高市内閣の顔ぶれ2025年10月21日

総理 高市 早苗 64	環境 石原 宏高 61 初
総務 林 芳正 64 再	防衛 小泉 進次郎 44 再
法務 平口 洋 77 初	官房長官・沖縄基地・拉致 木原 稔 56 再
外務 茂木 敏充 70 再	デジタル・行革 松本 尚 63 初
財務・金融 片山 さつき 66 参・再	復興 牧野 京夫 66 参・初
文部科学 松本 洋平 52 初	国家公安・防災 赤間 二郎 57 初
厚生労働 上野 賢一郎 60 初	沖縄・北方・こども 黄川田 仁志 55 初
農林水産 鈴木 憲和 43 初	経済財政 城内 実 60 再
経済産業 赤沢 亮正 64 再	経済安保・外国人 小野田 紀美 42 参・初
国土交通 金子 恭之 64 再	

※再入閣 参院議員

高市早苗内閣が21日発足しました。閣僚には、官房長官に神道政治連盟国会議員懇談会（神政連）事務局長代理の木原稔元防衛相を、経済財政担当相に同議連事務局長の城内実前経済安保担当相など、高市氏

「お友だち」の「靖国派」を多数起用しました。日本維新の会は自民党と連立政権合意を結びながら「閣外協力」だとして入閣せず、閣僚全員が自民党籍ですが、維新の遠藤敬国対委員長の前相補佐官就任を決め

高市氏が自民党総裁選で競った4氏のうち、党政調会長に起用した小林鷹之元経済安保担当相以外の3氏全員を入閣させ懐柔。林芳正前官房長官は総務相に、茂木敏充自民党元幹事長は

外相に、総裁選で日米同盟強化を主張した小泉進次郎前農林水産相は防衛相に就任しました。

総裁選で高市氏の推薦人だった黄川田仁志衆院議員を沖縄・北方・こども政策担当相に起用するなど明らかな論功行賞も。同氏は高市氏の総裁選出馬会見を司会し、質問する記者を「顔が濃い」「顔が白い」などとし示す奇行で謝罪した経緯があります。

環境相への故・石原慎太郎元東京都知事三男の石原宏高衆院議員の起用も含め、10人が初入閣。初の女性首相となった高市首相ですが、入閣した女性はいずれも小野田紀美経済安保担当相と片山さつき財務相の2人だけ。小野田氏は、自民党と日本維新の会が連立政権合意で排外主義政策を掲げたもとで、外国人政策担当相も兼務します。

新内閣「靖国派」多数
維新は入閣せず

建退共

制度見直し検討着手

厚労省 複数掛け金導入議論

厚生労働省は、建設業退職金共済制度（建退共制度）の見直しを検討する。勤労者退職金共済機構（勤退共）の建設業退職金共済事業本部が設置した有識者検討会の取りまとめを踏まえ、複数掛け金の導入をはじめとする制度の在り方を議論。労働政策審議会（労政審、厚労相の諮問機関）の専門部会に考えを示す。

23日の労政審勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会（山本眞弓部会長）で、方針を明らかにした。建退共制度は単一掛け金が前提で、複数掛け金の導入となれば、中小企業退職金共済法の改正が必要になり、同共済部会で対応が審議されていくことになる。

同日の会合では、労働者代表の長谷部康幸委員（全国建設労働組合総連合賃金対策部長）が、「取りまとめに基づき、最低でも退職金1000万円を実現する政策の実現、制度の安定的運用の引き続きの検討をお願いしたい」と問題を提起した。厚労省の安達佳弘雇用環境・均等局勤労者生活

課長は、建退共制度を巡る精力的な検討に敬意を示した上で、「掛け金の複数化など制度についての意見もある。課題を整理の上、どのような形で対応するか真摯（しんし）に検討する。さまざまな角度から検討を行う」と応じた。予定運用利回りの引き上げについて調整していることも説明した。

取りまとめは、建設労働者の処遇を改善するため、技能・経験に応じた退職金を建退共制度から受け取れるよう、掛け金を上乗せできる複数掛け金制度の導入や、制度の民間工事への普及、元請と下請それぞれの見積書への費用の位置付け

などを求めている。掛け金を柔軟に設定できる仕様とすることなども盛り込まれた。

会合では、建退共制度を含む中小企業退職金共済制度の現状について審議し、大きな問題のないことを確認した。建退共制度の電子申請や、建設キャリアアップシステム（CCUS）との連携状況も報告された。高木朋代委員は「加入者、業界の利益になることはスピードを上げてやってほしい」と求めた。

CCUS活用促進や 猛暑対策を拡充

厚生労働省、第11次雇用改善計画

厚生労働省は23日、検討中の2026年度からの第11次建設雇用改善計画について、建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進や猛暑対策の取り組みを拡充する方針を明らかにした。CCUSの活用促進を計画に位置付け、業界共通のインフラとして活用することで処遇改善や能力評価に生かしたい考え。熱中症の予防対策、作業中止基準の見直しなどについても検討していく。

同日の労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会に、第11次計画の策定に当たっての論点案と、計画の項目構成案を示した。

論点案では、CCUSの機能を生かすことで、携行義務のある免許証、講習修了証の原本の代替と認めるかや、若い労働者に処遇のキャリアパスを示すことな

どの検討を挙げた。請負契約の中で適正な水準の労務費を確保し、CCUSのレベル別年収の支払いを促す必要もあるとした。

猛暑対策のほか、建設業で働く意識・関心を高めるための教育機関との連携、技能者を大切にする優良事業者が市場で選ばれる仕組みの強化、働きながら安心して子どもを産み育てられる就労環境の整備、技能者を融通できる就業機会確保事業の活用促進・見直しの検討、長時間労働を構造的に解消する生産性向上なども必要だとした。外国人労働者については、地域との共生、育成就労制度への対応を挙げた。

計画の項目構成案では、現行の第10次計画に対して、CCUSの活用促進を充実する。「魅力ある労働環境づくりに向けた環境整備」に猛暑対策を位置付ける考えを説明した。外国人労働者を巡る取り組みは再整理することになっている。

労災被害救済早く

じん肺キャラバン集結集会

じん肺・アスベスト健康

被害など労災職業病の根絶をめざす「なくせじん肺全国キャラバン」（同実行委員会）は23日、衆院第1議員会館で集結集会を開き、トンネルじん肺救済法の早期成立やアスベスト被害者補償基金の創設などを求めました。集会に先立って厚生労働省前行動を実施しま

した。

主催者あいさつで建交労働の足立浩委員長は、国の責任を認める判決を通じて、粉じん障害防止規則の改正や粉じん作業の積算労働時間短縮など大きな前進を勝ち取ってきたと強調。「さらなる発展をめざそう」と呼びかけました。

全国じん肺弁護団連絡会

議（じん肺弁護）の鈴木剛幹事長が基調報告。東京・大阪両高裁で争われていた建設アスベスト訴訟が8月に相次いで和解した一方、建材メーカーは被害者の早期救済に向けた基金制度の創設にに応じていないと指摘。「国や企業は被害者の『いのちと健康を守れ』という要求に向き合うべきだ」と述べました。

じん肺弁護の山本一行代表委員が全国キャラバンの運動の歴史や意義について報告。建設アスベスト訴訟

全国連絡会の清水謙一事務局長が韓国でアスベスト対策に取り組む団体と交流したことを紹介しました。

キャラバン行動の各地方のブロック代表が登壇し、じん肺被害の根絶と被災者への救済などを求めて都道府県庁や労働局に要請したことなどを報告しました。

日本共産党の辰巳孝太郎、堀川あきこ両衆院議員、山添拓参院議員、立憲民主党、社民党の国会議員があいさつしました。

首相「強い経済つくる」

安保・社保てこ入れ

所信表明演説

高市早苗首相は24日、衆参両院の本会議で就任後初の所信表明演説に臨んだ。「日本列島を強く豊かにする」と経済の再興と安全保障の強化に取り組むと表明した。衆参両院で少数与党の状況を踏まえて野党との対話に意欲を示した。「政治とカネ」の問題や議員定数の削減への具体的な言及はなかった。(関連記事3、4面、演説全文6面に)

野党に対話呼びかけ

「強い経済」という言葉を使っ6回使い、戦略的に財政出動すると強調した。所得増と消費マイン

成長戦略の具体策を議論する「日本成長戦略会議」を新設すると打ち出した。経済安保や食料安

と語った。人工知能(AI)、半導体、造船、量子などの戦略分野にも重点を置いた。

「政権の基本方針と矛盾しない限り」との条件をつけて、野党からの政策提案を柔軟に検討すると訴えた。

連立を組む日本維新の会がめざす政策にも触れた。「副首都構想」の検討を急ぎ、高校授業料無償化は2026年4月から実施すると明言した。

所信表明演説のポイント

社会保障

給付と負担について超党派と有識者を交えた国民会議を設置
早期に給付付き税額控除の制度設計に着手

経済・財政

責任ある積極財政の考えで戦略的に財政出動
「日本成長戦略会議」を創設。成長戦略の肝は「危機管理投資」

外交・安保

国家安保戦略など安保3文書を26年中に改定
防衛費をGDP比2%水準に引き上げる目標
時期を2027年度から25年度中に前倒し
中国とは建設的かつ安定的な関係構築が必要。
安保上の懸念にも言及

「未来への不安を希望に変え、成長を切り開く」
税と社会保障の一体改革に向けては超党派と有識者を交えた「国民会議」を設けると表明。中・低所得層の負担軽減と効率的な支出につながる給付付き税額控除の制度設計に着手すると説明した。

こうした政策に必要な法律や予算は野党の協力がなければ成立できない
中国に関しては「重要な隣国」と表現し、「建設的かつ安定的な関係を構築する必要がある」と言明した。その上で、日中間

には「安保、経済安保上の懸念事項が存在することもある」と指摘した。防衛費を巡っては、関連経費とあわせて国内総生産(GDP)比2%に増額する目標時期を27年度から25年度中に前倒しすると打ち出した。補正予算などに盛り込む考えを提示した。国家安全保障戦略など安保関連3文書は26年末までの改定をめざすと主張した。

所信表明演説は首相指名選挙の後などに首相が衆参両院の本会議で、政権の重点政策や基本方針を説明する。各党からの代表質問は首相が出席する国際会議などの外交日程を終えたあと11月4日から始まる予定だ。

消費者物価 49カ月連続上昇 9月

伸び率4カ月ぶり拡大



総務省が24日発表した9月の全国消費者物価指数(2020年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が111・4と、前年同月比2・9%上昇しました。プラスは49カ月連続。コメなど食料品の高騰が続いているほか、電気・ガス補助金の規模が前年に比べ縮小したことも影響し、伸び率は4カ月ぶりに拡大しました。

エネルギーは2・3%のプラス。電気代は3・2%、都市ガス代は2・2%、それぞれ上昇しました。政府が昨年実施した「酷暑乗り切り緊急支援」で、前年8月使用分(9月請求分)の料金を値引きしていました。今年も補助金の規模が縮小。その反動が上昇につながりました。

生鮮食品を除く食料は7・6%上昇。前月の伸び(8・0%)は下回りました。

米類は昨年8〜9月の上昇が既に大きかったため、49

・2%のプラスにとどまりました。コメ関連では、おにぎりが17・8%、外食のすしが8・3%といずれも上昇しました。

このほか、鶏卵は鳥インフルエンザ発生が影響し15・2%のプラス。原材料価格の高騰でチョコレートも50・9%上昇しました。

生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は2・9%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は3・0%、それぞれ上昇しました。

人工知能(AI)と生きる日常はもはや未来の絵物語ではない。AIが知的労働を担うことで大卒の就職難が深刻になり、電力の大量消費はデータセンターに近い地域の電気料金を急速に押し上げている。見えてきたのは、AIは高成長をもたらすが雇用などの恩恵には偏りがあるという現実だ。いち早く導入が進む米国の現状を追った。

米国の就職戦線に異変が起きている。全米で学生情報を集約するナショナル・スチューデント・クリアルンク・ハウスによると、2025年春は配管工や大工などの技術を習得する職業訓練校の入学者が前年から12%増えた。伸びは大学入学者の4%増を大きく上回る。数年前から強まったこの傾向の背景には、AIで変わる将来への不安がある。調査会社コンジョイントリーが10~20代のZ世代の親を対象に実施した今年の調査では「大学の学位があれば長期的な雇用安定が保証される」と答えた割合が16%にとどまり、77%が「自動化されにくい仕事」を選ぶことが重要と指摘し

AI 猛進の米国 若者の働き口に異変

た。
米フォード・モーターのジム・ファリー最高経営責任者(CEO)は6月、「AIによってホワイトカラー職の雇用が半減する」と予想。熟練

工を確保する重要性を訴え、若者の職業訓練校へのシフトを歓迎した。

建設業など偏り

こうした動きにはもったもな理由がある。米国の失業率は全体でみれば4%台前半で安定しているが、大卒前後の「20~24歳」に限ると2024年12月の7.5%から25年8月には9.2%まで上昇した。

キャリアを持たない若者の失業率は振れ幅が大きく、景気減速局面でいよいよ早く上昇するのは珍しいことではない。ただ、今回苦勞しているのは高卒などの比較的学歴の低い層ではなく、いつもは景気変動の影響を受けにくい大卒であることに特徴がある。

米スタンフォード大学デジタル経済研究所の教授らは8月の論文で、AIの台頭によりソフトウェア開発の分野で22~25歳の雇用が22年後半のピーク時から25年7月までに約20%減ったとの試算を示した。コード生成などの体系化された知識はAIに代替されやすい。

顧客の問い合わせに応じるカスタマーサービスでもAIの活用が進む。

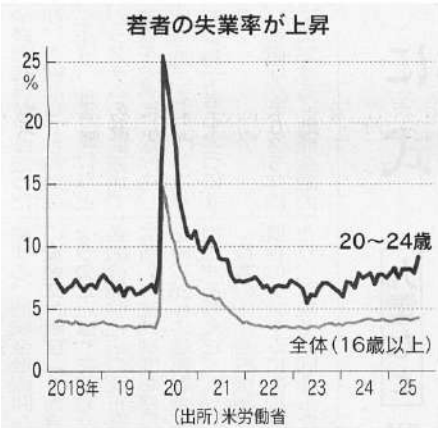
「AIによる雇用喪失の初期段階を目撃している可能性がある」。セントルイス連銀のエコノミストらも8月にAIと失業増の関連を認めた。

雇用は失われているが、米経済全体は堅調だ。理由の一つが活況に沸くデータセンター投資。マッキンゼーは4月、世界のデータセンター投資が2030年までに5.2兆ドル(約790兆円)になると予想したが、8月には約7兆ドルに修正した。米国はそのうち4割を占める。

空前の規模の投資は、ひずみも生む。マッキンゼーは「投資は建設業や発電業に偏り、製造業や都市インフラなど他業種が後回しになる『クラウディングアウト』が起きる」と懸念する。全米製造業者協会によると、製造業の労働力不足は2033年までに190万人にのぼる。同協会は「経済と国家安全保障上の問題になる」と警鐘を鳴らす。

学位あっても就職難→ブルーカラー選ぶ

覇権狙い開発優先の現実



米国では2000年代半ばから20年ごろまで電力需要は横ばいだった。米エネルギー情報局(EIA)によると、ここ数年は需要が増加に転じており、25年は過去最高だった前年の需要をさらに更新すると予測する。消費電力の増加の多くはデータセンターによるものだ。と指摘している。

電気代が2倍に

需要の増加は電気料金に跳ね返る。EIAによると、7月までの電気料金を比べると25年は前年比で5%の値上げとなった。値上げ幅は一律ではなく、米アブルムバーク通信の調査ではデータセンターは約2倍に跳ね返る。EIAによれば、一般家庭の電気料金は月に約70%増えるという。一部の電力会社はデータセンター事業者向けに別料金を設定するなどの対策を進める方針だ。

データセンターは約20~24歳

米天然資源保護協会(NRDC)は世界最大のデータセンターの集積地、米バージニア州を抱える米北東部で電力不足が起これると予測している。データセンターが利用可能な電力供給を上回るため、28年までに一度全面を重視していたバイデン前政権に対し、スビッドを重視して技術開発を推し進める。背景にあるのが、産官民が一体で力をつける中国への警戒だ。

米国は世界のAI開発を先導してきた。だがスタンフォード大のAI年次調査は「中国発のモデルが米国に追いつきつつある」と指摘。2月時点で米中のトップAIモデルの差は1~7%にまで縮んでいる。

今後は最先端半導体の輸出管理を強めつつ、規制緩和と米国内の技術革新とインフラ整備を促していく。

年で建設できるが、発電所にの新設には5~10年は必要になることが多い。需給ギャップを埋めるために閉まるはずだった石炭火力発電所が延命されている。石炭火力は二酸化炭素(CO₂)排出量が多く、脱炭素の流れに逆行する。

AIがもたらす変化はあまりに急だが、ブレーキをかけられない事情がある。

トランプ米大統領は7月に国家戦略「AIアクションプラン」(AI行動計画)を発表した。安にAIの安全性を犠牲にする危険な動機を生み出しかねない」と指摘する。

「こうした状況はサイバー攻撃や人間がAIを制御できなくなる可能性など、公共の安全と国家安全保障上のリスクをもたらす」と警告する。

(ワシントン)高見浩輔、シリコンバレー)中藤玲、ヒューストン)大平祐嗣

にされがた。例えば著作権で保護されたコンテンツをAI企業がAIの学習に使うことについて、著作権侵害を巡る訴訟が全米で50件ほど進んでいる。だが、トランプ氏は「中国との競争を考えると、全てに使用料を払うことは現実的ではない」と開発優先の立場を隠さない。

AIの権威、カナダのモントリオール大のヨシユア・ベンジオ教授は「国家間の熾烈(しれつ)な競争は、優位を保つためにAIの安全性を犠牲にする危険な動機を生み出しかねない」と指摘する。

「こうした状況はサイバー攻撃や人間がAIを制御できなくなる可能性など、公共の安全と国家安全保障上のリスクをもたらす」と警告する。

安全・安心 確保最優先 国土強靱化 全力で

金子恭之国土交通相は24日、日刊建設工業新聞社など建設専門紙の就任インタビューに応じた。写真。国民の安全・安心の確保を最優先課題に掲げ、「国土強靱化の取り組みを全力で推し進める」との姿勢を示した。産業政策では「担い手確保」「処遇改善」「生産性向上」を柱とし、「若者が希望を持って参入できる環境を整えていく」と意気込みを語った。

政治家を志した動機については、「国を支えている建設業の方々をしっかり支援したいという思いが出发点だった」と振り返った。災害対応の最前線に立つ建設業を「大切に守っていくべき存在だ」と認識。「地域の雇用やインフラ整備、災害対応に取り組める環境を整える」ことが、これまでに必要となると力を込めた。

務化や報酬上乘せといった建設業特有の制度を活用し、円滑かつ適正な受け入れを図る」と語った。地域貢献活動の表彰や無料日本語講座の実施などを通じ、地域との共生にも取り組む考えを示した。

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえ、「老朽化対策や路線管理の強化は喫緊の課題」と指摘。「当初予算や国土強靱化中期計画に沿って、必要な予算を確保していく」と述べた。

まちづくりに関しては、官民連携や人流・物流、民間投資の促進を重視。人口減少や高齢化が進む都市では、コンパクト・プラス・ネットワークの形成や地域資源を生かしたウオーカブルな都市づくりを進め、「人々が笑顔で行き交う、ぬくもりあるまちづくりを目指したい」と語った。

金子恭之国交相

社会資本整備について、金子国交相は資材価格や人件費の上昇を踏まえ、「中長期的な視点で安定的かつ持続的な公共投資を確保し、戦略的に国土強靱化を進める」と述べた。第1次国土強靱化実施中期計画に關しては、資材高騰などを「別枠で考える必要がある」と指摘。「事前防災の重要性は極めて高い」とも強調した。

建設産業政策では、12月に全面施行を迎える第3次担い手3法を踏まえ、「処遇改善や働き方改革を支える担い手の確保、ICTを活用した生産性向上を官民一体で推進する」国交省の基本姿勢を説明。価格転嫁の徹底、労務費の適正反映、工期の見直しによる働き方改革の推進により力を入れ、外国人労働者の受け入れにも言及し、「月給制の義

若者が希望持てる業界に

相首表 市長高 所信 成長戦略に危機管理投資 事前防災・予防保全を徹底

第219臨時国会で高市早苗首相は24日、所信表明演説し、「強い経済を構築するため、責任ある積極財政の考え方の下、戦略的に財政出動を行う」と表明した。策定を指示した経済対策を早急に取りまとめ、必要な補正予算を国会提出する。成長戦略の肝に「危機管理投資」を位置付け、国土強靱化対策、経済安全保障などに意欲を示した。

国土強靱化に関しては、「巨大災害に対する事前防災、発生してしまった災害の応急対策、復旧・復興は最優先課題」とした。防災体制を抜本的に強化するため2026年度の防災庁設立に向けた準備を加速する。国と自治体のリスクを総点検し、デジタル技術、衛星、電磁波、ドローンなどを防災インフラや老朽化したインフラの整備・保全

に活用。「ハード・ソフト両面で事前防災・予防保全を徹底する」と明言した。

自然災害の頻発化・激甚化から、予測技術の向上、特別警報、共同予報・警報の制度改正に取り組む。バックアップ体制の構築、首都機能分散、多極分散型経済圏形成の観点で首都と副首都の責務、機能の検討を急ぐと表明。東日本大震災、能登半島地震などの復旧、復興に強い意欲を示した。

産業政策は、投資の促進策とインフラ整備の一体的な実行と地域ごとの産業クラスターの形成のための地域未来戦略を推進する。ガソリン税の暫定税率は、今国会で廃止法案を成立させ、早期の廃止を目指す中で「国、地方自治体の安定財源を確保する」と述べた。エネルギーは「国産」の重要性と安定供給の必要性を

強調し、GX予算による脱炭素電源の最大限の活用、省エネ対策、燃料転換を推進する考え。人口減少対策に取り組みつつ、外国人対策として政府の司令塔機能の強化、土地取得ルールの在り方の検討を進める。防衛関係は「国家安全保障戦略に定めるGDP比2%水準について、補正予算と合わせて本年度内に前倒しで措置する」と表明した。

皆伐 大雨で甚大被害も

鹿兒島 仁比議員が国有林調査

日本共産党の仁比聡平参院議員は26日、鹿兒島市で台風12号による8月21日からの大雨で土砂による被害を受けた小田代(おだしろ)集落を調査しました。被害と国有林の伐採の影響について現地住民と豎山清隆党市議から聞き取り、林野庁と市の職員から説明を受けました。

現地では保安林・水源涵養(かんよう)林となっている国有林約8・5haを1月以降、全ての木を切る「皆伐」で伐採しました。

仁比氏らは伐採で山肌があらわになった斜面に登り、国有林側から多量の石が流れ出した民有林や土砂に埋まった山水の取水路、水の力で壊された用水路の壁などを確認しました。

住民らは、皆伐によって森林の保水力が損なわれ、大雨で一度に大量の水が流

れるようになったことや、田植えの時期に必要な量の水が手に入らなくなる恐れを指摘。水路の修復や拡幅、土砂止めなどの災害対策を求める声が上がりました。

仁比氏は、「気候危機と降雨量の激化からすれば、さらに甚大な被害もあり得る。水路整備はもちろんだが、山の災害対策を急ぐ必要がある。また、今後国有林の伐採に山間の住民の意見がいかされる取り組みが必要だ」と語りました。

標準労務費

具体値14職種・分野決定へ 国交省 12月の改正法施行時点で

12月12月に予定する改正建設業法の全面施行のタイミングで国土交通省が決定する「労務費に関する基準(標準労務費)」の具体的な数値が、14職種・分野になる見通しだ。いずれも国交省と各専門工事業団体などで進めていた意見交換会で調整を終えた。法施行後も準備が整った職種から順次、具体値を決定する方針。

ただし決定前の職種でも、法施行後は共通して労務費の見積もり規制が適用されることに注意が必要だ。

27日に開かれた中央建設業審議会(中建審)のワーキンググループ(WG)で国交省が説明した。法施行前に中建審が勧告する標準労務費は、基本的な考え方をまとめた文書だけが対象となる。鉄筋や型枠など工種別の具体値は、業界団体などの関与とWGからの意見聴取を前提に国交省が決定、公表することになる。

これまでに具体値の意見交換に入ったのは24職種・分野。WGの前回会合があった9月時点では、▽鉄筋▽型枠▽左官▽潜かん▽橋梁▽造園―の6職種で調整を終えていた。加えて今回の会合までに、▽住宅分野▽電工▽とび▽空調衛生▽土工▽鉄骨▽切断穿孔▽警備―の8職種・分野で協議がまとまった。

具体値を建築と土木で別々にするなど、各職種の現場実態に応じ細分化の程度は異なる。「とび・土工工事」だけでも足場など仮設工事の種類や、土工事のバリエーションに応じ具体値は57パターンある。「住宅分野」は一戸建て住宅を対象とした歩掛かりの調査

結果を反映し、建て方や解体など12工程ごとに具体値を固めた。「交通誘導警備」も具体値を設定したが、警備業務の請負契約は建設業法の対象外で改正法の規制が及ばない。ただ、それがしわ寄せとなる事態を防ぐため、警備業を所管する警察庁と連携した実効性確保策を別途講じる方針だ。

中建審WG

標準労務費 最終案固まる

個別現場への浸透が鍵に

改正建設業法に基づき中央建設業審議会（中建審）が勧告する「労務費に関する基準（標準労務費）」の最終案が、27日に開かれた中建審のワーキンググループ（WG）で固まった。標準労務費の設定水準や作成方法に加え、見積もり慣行の定着や労務費・賃金支払いの確認といった実効性確保策も明記。12月初旬の中建審総会を経て勧告され、実際の運用が始まる。発注者を含めた建設工事のサプライチェーン（供給網）全体に新たなルールを周知し、現場の個々の取引まで浸透させる段階に今後入る。

同日のWGで標準労務費の最終案の取りまとめを座長の小澤一雅政策研究大学院大学教授に一任した。メンバーの有識者からは、技能者の処遇改善の必要性などに供給網全体の関係者が当事者意識を持ち、これまでの商習慣を変えていくと

同日のWGで標準労務費というメッセージを盛り込むことを求める声などがあつた。最終的に勧告する文書には、標準労務費の考え方などが現場の隅々まで確実に伝わり「絵に描いたもちではなく、実行されるため」（小澤座長）の工夫を施す考えだ。

国土交通省の楠田幹人不動産・建設経済局長は、勧告後の対応について「公共工事、民間工事を問わず、あらゆる関係者に丁寧周知する」と話し、写真、12月12日に予定する改正業法の全面施行への準備に加え、実効性確保策の詰め作業を進める意向を示した。その上で「技能者の処遇改善に向けた大きな一歩だが、つくったから終わりではなく、むしろスタートだ」と確実な運用の重要性を訴えた。

建設業団体の代表者からも深刻化する担い手不足への打開策として新たなルールの早期の浸透を求める声を上げた。岩田正吾建設産業専門団体連合会（建専連）会長は、処遇改善に率先し

て取り組むのは不利との認識が広がらないよう「業界として（全体を）グリップして取り組んでほしい」と各方面に呼びかけた。全国建設業協会（全建）を代表して荒木雷太岡山県建設業協会会長は、労務費の切り下げを入札段階で防止する対策の導入など、入札制度の見直しを合わせて求めた。

労働時間規制 労使が応酬

厚労省審議会
首相は緩和検討指示

厚生労働省は27日、働き方改革の見直しなどを議論する審議会を開き、労働時間規制の在り方について議論した。高市早苗首相は規制緩和を検討するよう指示しているが、労働者側委員は「働き方改革を逆行させることは断じてあってはならない」と強調。これに対し使用者側は「緩和の検討指示は時宜にかなったことだ」と応酬した。

現行規制では月の残業時間の上限を100時間未満などと定めている。高市首相は組閣時の閣僚への指示書に「心身の健康維持と従業員の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を

行う」と明記した。

連合の富高裕子副事務局長は「柔軟な働き方は現行法制で十分可能だ」と述べ、規制の見直しは不要との見解を示した。一方、経団連の鈴木重也労働法制本部長は「自律的に働く人にも（規制が）一律適用されていることが問題だ」と指摘。裁量労働制の対象拡大を主張した。

審議会は今後、これまでの働き方改革の検証などを進め、さらに議論を深める方針だ。

会合では、最長48日間の連続勤務が可能な現行制度についても議論。連続勤務を抑制する必要性では労使がおおむね一致したが、規制の在り方などを巡っては意見が分かれた。

(時事)

大阪府初 下水道でウオーターPPP 南部流域 事務所で 年内に検討支援公告

大阪府は南部流域下水道事務所下水道施設の維持管理・更新を包括的に民間事業者へ委託する「ウオーターPPP」の導入に乗り出す。府の下水道事業としては初の試みで、全国的に広がる官民連携手法の先行モデルとなる。検討支援業務を年内に入札公告し、2025～26年度の2力年で事業スキームを固める。北部・東部両流域事務所への展開も見据える。

案件名は「大和川下流域下水道外ウオーターPPP発注等支援業務(R7-1)」。事業範囲やスケジュール、公募要領を検討する。対象地は松原市天美西7ほか。発注方法は一般競争入札(実績申告型)。履行期間は22力月。

南部流域事務所は大和川下流域の下水道事業と、泉州地域を中心とする南大阪湾岸流域下水道事業、同下

水汚泥処理事業を担当している。所管施設は水みらいセンター6力所、雨水ポンプ場1力所、汚水中継ポンプ場7力所、幹線管渠239^キ、大阪南下水汚泥広域処理場、送泥管・送泥ポンプ場7力所など。

府の下水道事業での維持管理・更新の包括委託では東部流域事務所で老朽管路を対象とした「管路包括管理業務委託(仕様発注型)」

の導入事例があるが、性能発注を取り入れるウオーターPPPと比べ、事業者の柔軟な創意工夫や効率化提案の反映が難しいといった点が異なる。

国土交通省は自治体で技術系職員や関連予算の確保が課題となる中、下水道の持続的運営を目的に、官民連携を活用した維持管理・更新一体マネジメントの普及を進めている。23年度には「ウオーターPPPガイドライン」を策定し、長期契約(原則10年)や性能発注の導入を柱に、31年度までに下水道・水道を合わせて200件の導入を目指している。

高市首相 大軍拡を対米公約

初の日米首脳会談 「軍事費増に取り組む」

高市早苗首相は28日、東京・元赤坂の迎賓館でトランプ米大統領と初めて対面での首脳会談を行いました。高市氏は日米「同盟の新たな黄金時代を共につくり上げたい」などと提起し、トランプ氏は日本の軍事費増額や米国製武器の購入を促しました。会談後、高市首相は米空母上で大軍拡を対米公約しました。

↓関連②③面

平和賞にトランプ氏を推薦

会談で、高市氏は「今や日米は世界で最も偉大な同盟国だ」と強調。対中国包囲網を念頭にした「自由で開かれたインド太平洋の進展に向けて日米でさらに協力を進めたい」と呼び掛けました。また、大軍拡について、「主体的に防衛力を強化し、防衛費の増額に引き続き取り組んでいく」と伝えました。

これに対し、トランプ氏は「わたしたちは、最も強いレベルの同盟国だ」と強調。高市氏が日本の軍事力を大幅に強化しようとしていることを「知っている」と指摘し、米国製武器など日本から「新たに多くの注

間で今月26日に締結された国境紛争を巡る和平協定の署名に立ち会い、イスラエルとイスラム組織ハマス間での停戦合意を主導したことに言及。「歴史的偉業だ。これだけの短期間に世界はより平和になった」などと恥ずべきご機嫌取りに終始しました。

会談後、両首脳は米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）に大統領専用ヘリで降り立ち、米原子力空母ジョージ・ワシントンの格納庫で、大勢の米兵士らを前に演説しました。高市氏は、19年5月にトランプ氏とともに横須賀を訪問した故安倍晋三元首相の決意を引き継ぐとして「世界で最も偉大な同盟となった日米同盟をさらなる高みに引き上げていく」と宣言しました。

賃金・単価 大幅アップを

全建総連大会

「持続可能な建設業」呼びかけ

全建総連は28日、佐賀市で定期大会を開きました。大幅な賃金・単価引き上げで持続可能な建設業をつくることや憲法9条を守るなど平和の取り組みの強化を呼びかけました。

あいさつした鈴木貴雄委員長は、「持続可能な建設業の実現に向けた100万人請願署名の成功、担い手3法改正を足がかりに、賃金・単価を大きく引き上げ、物価高と資材高に対応しよう」と強調。「今年は戦後80年の節目だ。改めて、核兵器廃絶、憲法9条を守る取り組みが必要だ」と訴えました。

運動方針の提案で、「賃上げチャレンジミッション」と「要求・請求・交渉大運動」の推進▽建設国保の育成・強化▽アスベスト

被害の救済と根絶▽大衆増税反対、消費税インボイス（適格請求書）は見直し▽地域の信頼を基礎にした仕事確保などを掲げました。

討論で、石川県連の代表は、「地震、豪雨が立て続けに発生し、応急木造仮設住宅の建設や倒壊家屋の撤去に組み、現在、復旧公営住宅を建設している。これを教訓に、迅速な災害対応体制をつくりたい」と発言しました。

福岡建労の代表は、「消費税増税やインボイスのために建設業を引退する仲間が続出するなど、組合組織にも打撃だ。これをはね返そうと運動し、12年連続で組合員増勢を実現している」と強調しました。

各党の国会議員が来賓あいさつし、日本共産党の田村貴昭衆院議員があいさつしました。

地域建設業

規模拡大推進の是非議論 国交省の政策勉強会で

響などから慎重な検討を求める意見が飛び交った。仮に企業規模を拡大する場合、経営者に組織運営の仕方方を教育する枠組みが必要との声もあったという。

6日に開いた「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」の第3回会合で交わされた有識者委員らの主要な発言を国交省が公表した。地域建設業に焦点を当て、公共工事を主体に地域の業界をけん引する企業や、地域業者間の資本提携やホールディングス化に先んじて取り組む企業の個別事例を参考に、地域建設会社の今後あるべき姿や国の支援の方向性を掘り下げた。

ある委員は公共投資の大きな増加が望めない中、小口案件を束ねた発注などで、ある程度の規模の会社に集約する必要があると主張。加えて経営安定化の観点で、5〜10年単位のメンテナンス工事で長期契約を結べるような在り方を提案した。ほかの委員からは、すべての工事を束ねるのは

現実的でないとの指摘などがあり、単純に規模の拡大を推し進める施策はうまくいかないとの声もあった。

企業規模を拡大すれば経営者の力量が問われる。地域建設業の実態として組織運営の教育を受ける機会がなかった経営者も多いことから、工業高校など入職前の段階で組織運営の教育プログラムを組み込むことを提案する委員もいた。

人口減少下で地域業界の持続的発展には生産性向上が不可欠だが、業許可業者が48万を超え小規模零細企業が圧倒的に多い現状が変わらない業界の在り方の限界を指摘する声もあった。

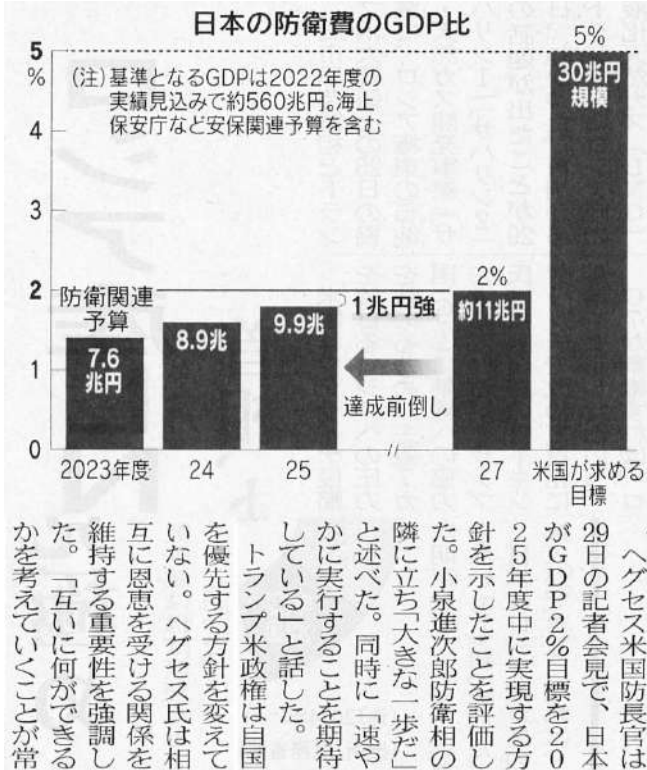
建設業政策の次なる展開を模索する国土交通省の有識者会議で、中小企業を主体とする地域建設業の持続的発展への方策が議論された。経営安定化のため企業規模の拡大を進める必要性を指摘する意見と、地域で活躍する小規模業者への影

防衛費増、高まる財源の壁

GDP比5%なら年30兆円必要

高市早苗政権は防衛力強化に向け必要な費用をまかなう財源に苦慮する。トランプ米政権は同盟国の防衛費について国内総生産（GDP）比5%目標を求める発言も出ている。日本は当面の目標である2%水準を達成した後にさらなる増額を求められる可能性がある。（1面参照）

国防目的の国債 難題に



ヘゲセス米国防長官は29日の記者会見で、日本がGDP2%目標を2025年度中に実現する方針を示したことを評価した。小泉進次郎防衛相の隣に立ち「大きな一歩だ」と述べた。同時に「速やかに実行することを期待している」と話した。

トランプ米政権は自国を優先する方針を変えていない。ヘゲセス氏は相互に恩恵を受ける関係を維持する重要性を強調した。「互いに何ができるかを考えていくことが常

だ」と述べた。

日本国内で安全保障政策の議論が停滞すれば、米国は再び不満を表明する可能性がある。

北大西洋条約機構（NATO）は6月、GDP比での国防費目標を関連投資を含め5%に引き上げた。これまでと同じ定義の国防費を3・5%に

増やし、有事に必要な道路やインフラ設備を含む広義の安全保障分野への支出に1・5%を充てる。

ヘゲセス氏は日本を含む同盟国や友好国に対し、NATOを本とした防衛費の早期増額を求めている。米国防総省は6月、日本経済新聞の取材に、日本も5%を目標にすべきだとの考えを明らかにした。

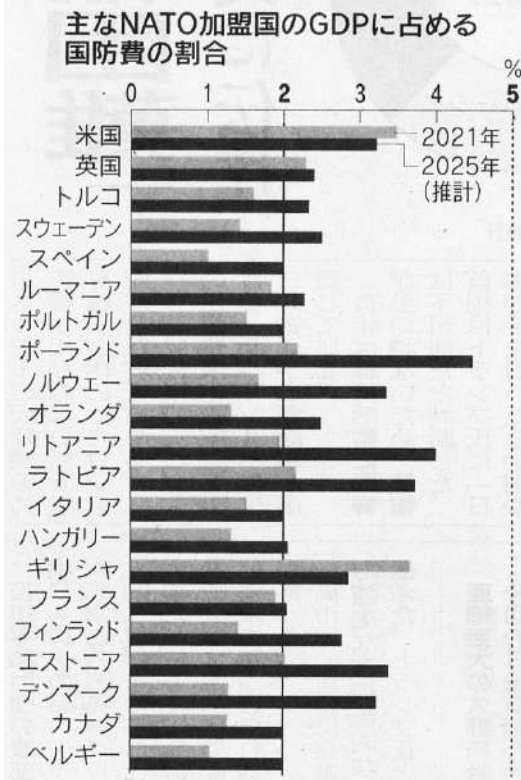
日本の24年の名目GDPは600兆円を超えた。5%は30兆円規模となる。防衛省の25年度当初予算は8・7兆円、海上保安庁の経費などを含む

欧州では国防費を確保するため、社会保障費の削減を迫られるといった議論もある。

日本が23・27年度の防衛費を決めた際は、国有財産の売却益など一時的な収入や税収上振れの決算剰余金を財源に充てた。不足分を法人税、たばこ税、所得税の増税でまかなう計画を立てた。このうち所得増税の開始時期は結論が先送りされている。

国債を活用すべきだとの意見もある。片山さつき財務相は26日のNHK番組で、防衛費増額に向け赤字国債の発行もあり得るかを問われ「必要であればきっちり手当てするのが当然だ。国家の存立そのものが防衛だ」と話した。

防衛費の財源に国債を充てることは異論も根強い。戦前に戦費調達で国債を乱発し、急激なインフレを招いた過去を教訓に、政府は防衛費に国債を充てることに慎重な時期が長かった。



酷暑で労働損失1兆ドル

英医学誌

昨年の世界、2割増 建設や農業など

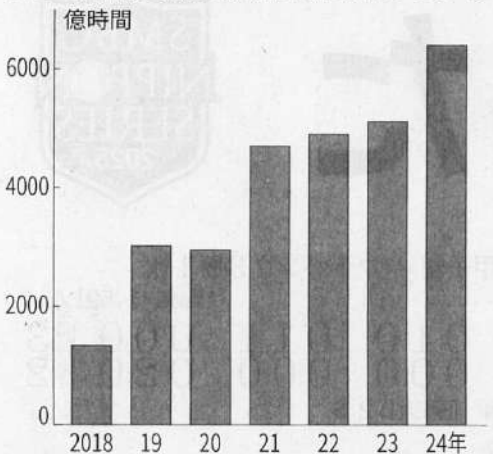
暑くて働けなくなるなどして失った所得は1兆ドルを超える――。英医学誌「ランセット」などは29日に公表した報告書で気候変動が健康や医療に与える影響を評価した。2024年に暑さによって建設や農作業を中断するなどして6390億時間の労働生産性が失われ、所得の損失は23年比2割増の1兆9000億ドルに上った。時間の損失も18年比で約5倍となった。

11月にブラジルで開く第30回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP30)を前に同誌が公表した。各国政府や保健機関に気候変動への対応を呼びかけている。

農業や建設業は屋外で働けなくなったり、作業のスピードが著しく鈍ったりする。空調が不十分な工場でも仕事がかどらなくなる。暑さによる労働損失は年々大きくなる。18年は1336億時間だったが、24年は6390億時間になった。

報告書はほかにも熱波による死亡者の急増など

暑さで労働の損失時間は拡大している



(出所)ランセット・カウントダウン

摘した。

20年から24年に健康を脅かすような高い気温の日が年間で19日あり、このうち16日は温暖化の影響によるものだった。

報告書は日本の酷暑も分析した。24年は気温の高い日が48・5日あったが、このうち6割は気候変動がなければ起こらなかったと分析した。日本でも年間14億2000万時間の潜在的な労働時間が失われたという。

鉄砲水や土砂災害を引き起こすような大雨も1961〜90年と2015〜24年を比べると、世界の陸地の64%で増加していた。24年に少なくとも1カ月続く極端な干ばつが起きた地域は約61%となり過去最高だった。

ランセットは干ばつや大雨などの健康に影響を与える異常気象、感染症、森林破壊などを15年から追跡して評価している。

29日に公表した最新版では、化石燃料への継続的かつ過度な依存や気候変動への対策を取らないことで、人々の健康が脅かされており、多くの分野で前例のないレベルに到達しているとした。

報告書のエグゼクティブディレクターで英ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのマリーナ・

ロマネロ博士は「化石燃料への依存を段階的に廃止することが、気候変動を遅らせ生命を守る最も強力な手段だ」と言う。

COP30では化石燃料や各国の温暖化ガス削減策が主要な議題となる。

第2次トランプ米政権の発足で脱炭素への機運は数年前よりも低調となっている。報告書は「一部の政府が気候変動に関する公約をないがしろにしている」とし、各国政府や医療機関などが「全員参加」して温暖化の脅威に対応するように呼びかけている。

今回の報告書の正式名称は「健康と気候変動に関するランセット・カウントダウン」という。今年で9回目となる。世界の研究者ら約130人が協力して作成している。

賃上げ・時短両立に挑む

全建総連大会が閉会

佐賀市で開かれていた全建総連大会は29日、賃金・単価引き上げや建設国保の育成・強化などの運動方針について全体討論と分科会討論を行い、役員を選出して閉会しました。

賃金分科会は、大会で打ち出した「賃上げチャレンジミッション」を議論。▽1日8時間労働・週休2日への労働時間短縮▽国土交通省が示した年収モデル以上をめざす▽年間で10%以上の賃金・単価引き上げなどをめざします。

熊本建労の代表は、「最低賃金が1034円になったが、物価高騰に対して不十分だ。全国一律1500円をめざす。現状では、休日が増えても賃金が減少す

る」という声があり、賃上げチャレンジミッションで賃上げを実現する」と強調。東京都連の代表は、「交渉した組合員の63%が賃上げを実現した。勇気を出して声をあげれば、変化を生み出せる」と述べました。

全体討論では、「首都圏建設アスベスト訴訟は建材メーカーと和解が成立した。全面救済の運動継続が必要だ」(東京都連)、「夏の現場は40度を超える。建設従事者の命と健康を守る対策の緊急要請を行った」(埼玉土建)、「消費税イン

ボイス(適格請求書)の負担軽減措置がなくなれば2倍の負担増になる。選挙結果の国民世論は、消費税減税、インボイス廃止だ」(京

都建労)などの発言がありました。

選出された役員は以下の通り(敬称略、新任以外は再任)▽委員長Ⅱ鈴木貴雄(全建愛知)▽副委員長Ⅱ鈴木光(全建総連福岡、新)、谷中久克(茨城県連、新)、中村隆幸(東京都連)、石井信行(千葉県連)、坂田健二(新潟ユニオン、新)、鈴木知(静岡建労、新)、井上鉄也(兵庫県連、新)、荒木泰司(建設山口、新)、村橋勇(徳島建労)、隈本正継(福岡建労、新)▽書記長Ⅱ小倉範之(全建愛知)▽書記次長Ⅱ松尾慎一郎(東京都連)、西雅史(高知建労)

連注 過去20年で最高の9.7兆円 建受 25年度上期 民間工事がけん引 日会

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)が30日発表した会員92社の2025年度上半期(4～9月)の建設受注額は、前年同期比19・9%増の9兆7834億円となった。民間を中心に工事発注が堅調で、全体をけん引。不動産業やサービス業などの発注が底堅く、ホテルや商業施設、再開発案件などで100億円以上の大型案件も相次いだ。

Ⅱ2面に関連記事

国内と海外の内訳は、国内が19・5%増の9兆4152億円、海外が29・5%増の3681億円。国内では民間が31・1%増の7兆7237億円、官公庁が13・3%減の1兆6783億円、その他が72・1%減の

132億円を占めた。上半期として過去20年で総額は最高だった前年度(8兆1607億円)を上回り、9兆円台後半を記録した。

民間の寄与が大きい。製造業は4・6%減の1兆3733億円だったが、繊維(63・4%増)、鉄鋼(151・2%増)、輸送用機械(17・5%増)、食品(103・3%増)の4工種で増加。非製造業は42・6%増の6兆3503億円 で、全体をリードした。不動産業(34・6%増)やサービス業(65・3%増)が特に堅調で、電気・ガス業(14・8%減)、情報通信業(14・8%減)、商業(4・4%減)は減少した。官公庁向けは国の機関が

20・5%減の1兆0240億円、地方の機関は0・9%増の6543億円。国の機関のうち、国は21・9%減の5430億円、独立行政法人が90・1%増の889億円、政府関連企業が28・2%増の3920億円。地方の機関は都道府県が17・5%増の1651億円、市区町村が2・3%増の3395億円、地方公営が17・0%減の959億円、その他が10・9%減の536億円だった。

民間は好調だが、日建連は官公庁の受注が伸び悩んでいることを懸念。「入札自体がされているかどうか。何かしらの原因で入札不調が起きているのでは」と分析している。